

SWS CSR



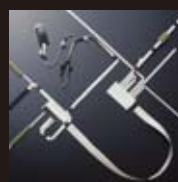
SWS CSR報告書 2009

Corporate Social Responsibility Report

Under the basic policy of “contributing to the global community through the development of the corporate business,” we will continue to pursue better relationships among people, cars and the global community.

CONTENTS

● ごあいさつ	2
● 会社概要・製品概要について	3
● 住友電装のCSR	
● 基本理念	5
● ガバナンス・コンプライアンス	7
● リスク管理	8
● 特集 技のスター育成	9
● 社会性報告	
● 品質管理・顧客満足	13
● 安全衛生	15
● 従業員	17
● 資材調達	19
● 社会との共生	20
● 環境報告	
● 環境経営	21
● マテリアルバランス・温暖化防止	23
● 環境配慮製品	25
● 資源循環・汚染予防	27
● 環境コミュニケーション	29
● 第三者意見	30



編集方針

住友電装グループでは、2001年より環境報告書を発行してまいりましたが、社会の要請に応え、当グループを取り巻く様々なステークホルダーの皆さまへの報告となるよう、昨年度から社会性報告についても開示することとし、今年で2回目のCSR報告書発行となります。ステークホルダーの皆さまから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

CSR報告書の対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日（2008年度）

ただし、一部2009年度の活動内容も含んでいます。次回の報告書発行は2010年9月を予定しています。

CSR報告書の対象範囲

住友電装グループ

本報告書における記述は以下の基準で区分しています。

住友電装、当社：住友電装株式会社

住友電装グループ、当社グループ：住友電装および連結対象会社

さらに限定された範囲である場合は、文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

参考ガイドライン

GRI「サステナビリティレポーティング ガイドライン 2006」

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

転機を乗り越え、グループ一体となって Connect with the Best を目指します。

自動車産業を取り巻く事業環境は大きく変化しました。この10年もの間、当社グループの事業は順調に成長・拡大を続けてきましたが、100年に一度と言われるほどの厳しい経済環境の影響を受け、成長軌道の修正を余儀なくされる状況にあります。

短期的な施策によってこの局面を打開せねばなりません。これまでの順調な成長・拡大基調の中、知らず知らずのうちに身に付いた余分な贅肉を削ぎ落とすことで、この厳しい事業環境が筋肉質で強靱な経営体質に生まれ変わるための好機にもなりえる、と認識しています。

一方で、ワイヤーハーネスを中核としたグローバルサプライヤーのトップ企業として、長期的戦略についても堅持します。ワイヤーハーネス事業の特性上、製造面において労働集約的要素が多く残ることから、今後ともグローバル共通で、一人ひとりの意識レベルとスキルを上げ、信頼性の高い製品を効率よく製造することのできる、競争力のある会社であり続けなければなりません。1917年創業以来、伝承されてきた「よりよいモノづくり+モノづくりは人づくり」の姿勢を、国内外グループ会社へ浸透していきます。

また「Connect with the Best」の精神によって、顧客満足の追求、コンプライアンス、安全第一主義、チャレンジエコ2012を柱とした地球環境への配慮、地域社会との共生など、様々なステークホルダーとのさらなる良好なつながり確保に、不断の努力をいたします。

当社グループは、今こそメーカーとしてモノづくりの原点に立ち返って、経営体質の強化を図るべく様々な改革に積極果敢に取り組んでいきます。あわせて、景気が回復した時にお客様のニーズに即応できる備えも怠りなく進め、グループ一丸となってこの難局に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進していきます。

今後とも皆さまのご指導ご支援をお願いいたします。

住友電装株式会社
社長

内 楠 文 博

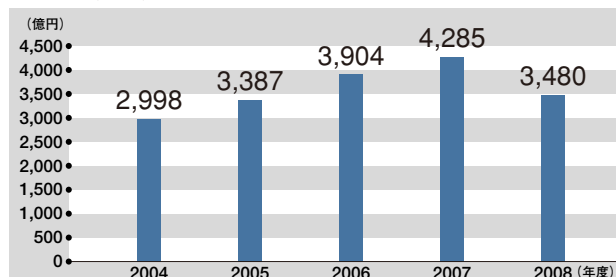


自動車用ワイヤーハーネスを核とし、住友電装グループは世界を

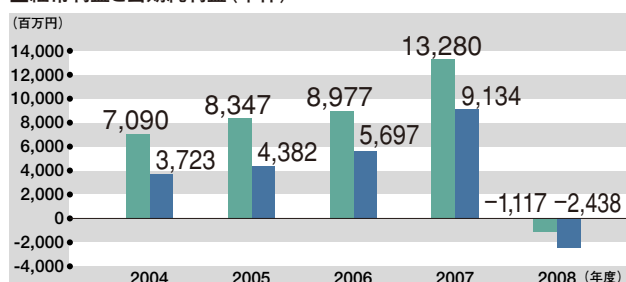
会社概要

住友電装は日本産業勃興期の1917年に創業。電線の製造からスタートしました。第二次世界大戦後の日本の自動車産業の発展と同時に、私たちは自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品の製造に着手。以来ワイヤーハーネス製造の合理化に力を注ぎ、品質確保とコスト低減を進めてきました。そして現在、ワイヤーハーネスのグローバル・サプライヤーとして日本のみならず世界でもトップクラスの実績を誇っています。これからも自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして、たゆみない前進を続けていきます。

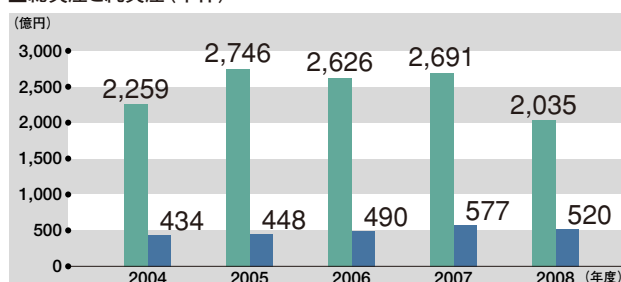
■売上高(単体)



■経常利益と当期純利益(単体)



■総資産と純資産(単体)



製品概要

世界を舞台としたグローバルサプライヤーとして、自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品、オフィス機器用のワイヤーハーネス、各種ケーブルの製造販売を手がけています。

ワイヤーハーネス



ワイヤーハーネスの役割は、自動車やコピー機などの機器に搭載された電子部品や電装品を電氣的に接続し、相互の情報と電力の伝送を中継することです。ワイヤーハーネスを構成する電線の1本1本は、電源をとるためのもの、センサーの信号を送るもの、操作情報を伝達するものなど、それぞれが違う役割を担っています。これを人間に例えると神経や血管に相当し、自動車や機器の動作の根幹を担う重要なパーツであると言えます。

ワイヤーハーネス 構成部品



コネクタ



電線

ワイヤーハーネスは、電線の他、接続するためのコネクタ、JB (ジャンクションボックス) などの電気回路部品、そして、電線を束ね保護するためのプロテクタ、外部から水やほこりが入って来ないようにするグロメット、ボディに固定するためのクランプなど、多種多様の部品で構成されています。

住友電装では、これらワイヤーハーネスの構成部品の設計・開発・生産を行っています。



多重機能付ECU内蔵JB



グロメット



テープ・チューブ

モジュール化製品・ カーエレクトロニクス

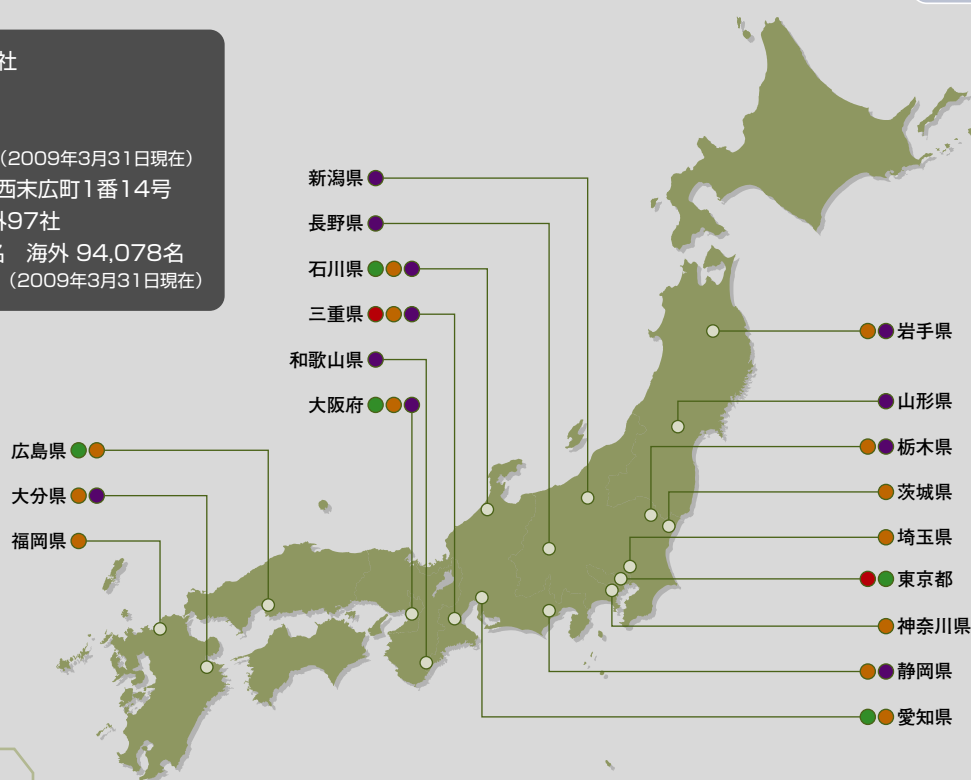


クルマの各機構部分の操作を電子的に制御する技術がカーエレクトロニクスです。近年ではクルマのエレクトロニクス化が進み、エンジン、変速機、サスペンション、ステアリング、ブレーキ、空調など、その範囲は広範囲にわたります。クルマのエレクトロニクス化に伴い、急増する電子部品や電装品の軽量化やコンパクト化、組み立ての高効率化がより一層求められます。住友電装では、機能統合により部品を統合・一体化して部品点数を減らしたモジュール化製品の開発にも積極的に取り組んでいます。

舞台に活躍しています。

- 商 号 住友電装株式会社
- 設 立 大正6年12月
- 社 長 内桶 文清
- 資 本 金 75億42百万円(2009年3月31日現在)
- 本 社 三重県四日市市西末広町1番14号
- 関連会社 国内22社 海外97社
- 従業員数 国内 12,166名 海外 94,078名
計 106,244名 (2009年3月31日現在)

- 本社
- 支店・営業所
- 工場・製作所・技術センター
- 住友電装グループ・関連会社各社



Domestic network



Global network

受け継がれてきた住友の歴史に学び 社会との、人との、つながりをより良いものへ。

住友の事業精神

「住友の事業精神」の源流をたどれば、住友家初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。この教えは、住友家の家訓として住友の歴史とともに長く受け継がれて来ました。明治15年(1882年)に「住友家法」が定められ、家祖・住友政友以来の伝統精神が成文化されました。昭和3年(1928年)の住友合資会社(住友本社の前身)の社則にもこの二カ条は受け継がれ、現在も住友各社の経営指針となっています。

住友電装グループにおいても、「住友の事業精神」を最上段の経営理念と位置付けています。

第一条

我が業は信用を重じ、確実を旨とし、
以て一家の鞏固隆盛を期す

第二条

我が業は時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛張興廃することあるべしと雖も、
苟も浮利に趨り、軽進すべからず

第一条は、住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にすることを基本にすべきことを謳っています。

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の精神が重要であることを明確にしています。その一方で、「浮利」、即ち、一時的な目先の利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。

住友電装グループ基本理念

「Connect with the Best」には、「製品が担う接続の役割だけでなく、私たちを取り囲むあらゆる繋がりを、最良の方法でどこにも負けないものにする」という意味を含めています。この基本理念を私たちの共通の認識として、強い意志と熱意で事業に取り組んでいます。

基本理念

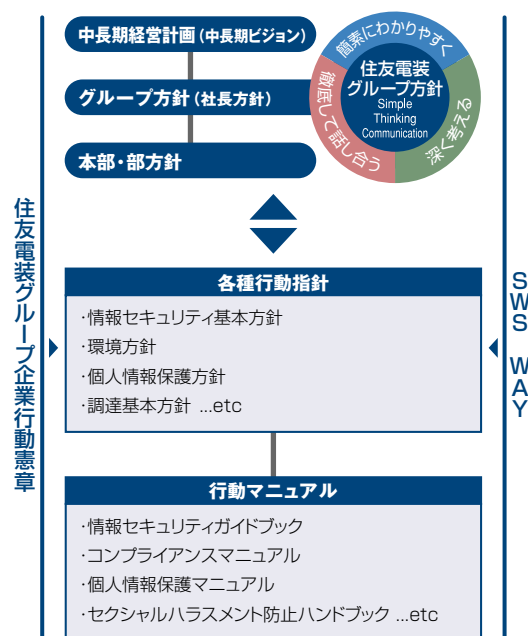
私たちは「Connect with the Best」の精神で

- 社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- 質の高い活動により顧客満足を実現します
- 創造と変革により企業の未来を拓きます
- 誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- 個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます

経営理念



行動指針・行動基準



住友電装グループ企業行動憲章

住友電装グループは、「住友の事業精神」「住友電装グループ基本理念」を経営理念として、社業の繁栄を通じ地球社会に貢献し、国際社会から信頼される企業集団であることを目指します。私たち、住友電装グループの役員・社員は、この経営理念の実現に向けて、「住友電装グループ企業行動憲章」を具体的な指針・規範として行動します。

①「顧客満足」の追求	●私たちは、「顧客満足」が事業の原点であることを認識し、品質・コストなどあらゆる面で、お客様に満足いただける製品・サービスの提供を追求します。 ●私たちは、お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティーのある新製品の開発に努めます。
②法令・社内規定の遵守	●私たちは、法令、ルールや社会的規範、社内規定を遵守し、正々堂々と行動します。
③公正な事業活動	●私たちは、公正、透明、自由な競争及び取引を行います。
④機密情報・資産の適切な利用・管理	●私たちは、経営情報・技術情報などの機密情報、有形・無形の資産、個人情報などを適切に利用・管理します。
⑤グループ全体の成長・発展	●私たちは、常にグローバルな視野で事業を行い、グループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。
⑥地球環境への配慮	●私たちは、豊かな社会の実現に向けて、環境保全に配慮した行動を積極的に行います。
⑦国際社会との協調	●私たちは、信頼されるグローバル企業を目指し、国・地域の文化・慣習・歴史を尊重した活動を志します。
⑧社会の一員としての自覚	●私たちは、社会の一員であることを自覚し、「良き企業市民」として行動します。 ●私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決します。
⑨個人の尊重と活力ある職場環境	●私たちは、人権を守り、従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全第一を基本に、明るく、活力ある職場環境づくりに努めます。
⑩適切な情報開示	●私たちは、社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を適切に開示します。

QCD

Quality (品質)、
Cost (コスト)、
Delivery (納品) の略。

TPS

Total Production System
製造管理に係る方式。

SWS WAY

住友電装グループは、1917年の創業以来、「よりよいモノづくり」と「モノづくりは人づくり」を追求してきました。SWS WAYは、これまでに伝承されてきた仕事に対する基本的な考え方や取り組み姿勢といったDNAを、今後グローバルに拡大、発展し、顧客の要求に応じていくために必須のこととして、2005年に明文化した、いわば私たちの行動原則です。

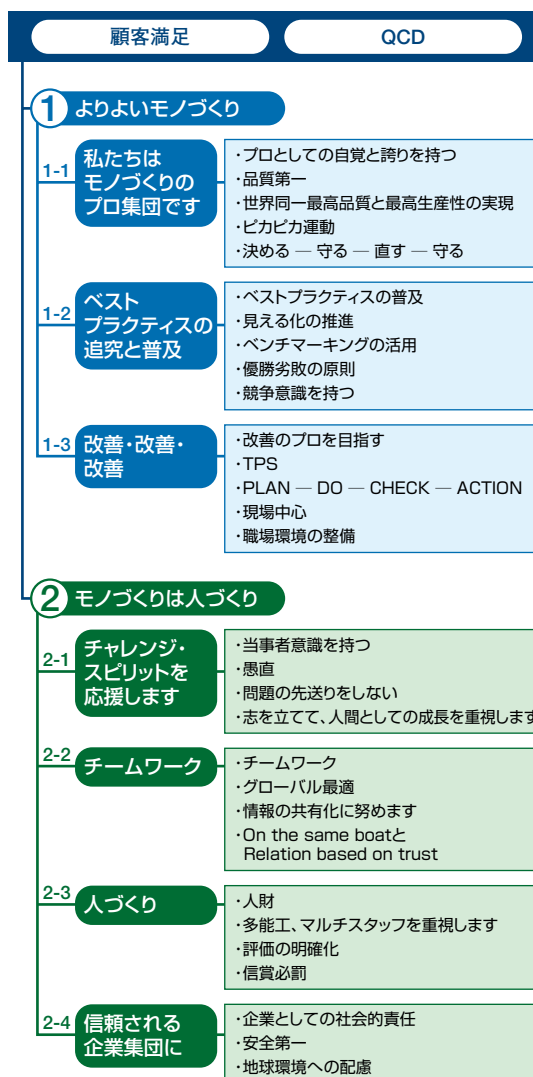
世界で同一の品質水準を求められる当社グループとして、共通のDNAを海外関係会社にも徹底させなければなりません。一方で現地の歴史、習慣、文化、人の考え方についても尊重すべきであり、これらをうまく融合し価値観を共有することが、SWS WAYのあるべき姿と考えています。8頁に集約された冊子版「SWS WAY」は、21カ国語に翻訳し、27カ国8万人の幹部、スタッフ、作業者に配布しており、その内容は、7章30項目におよんでいます。2009年度は、階層別や様々な全社教育の場でSWS WAYワークショップを開催し教育に注力していきます。



CSR長期戦略

2017年の創業100年に向け、「よりよいモノづくり＋モノづくりは人づくり」の姿勢を国内外グループ会社へ浸透させるとともに、「Connect with the Best」の精神で様々なステークホルダーとの良好なつながりをさらに向上させます。具体的なKPIの設定については、現在検討中です。

■SWS WAY

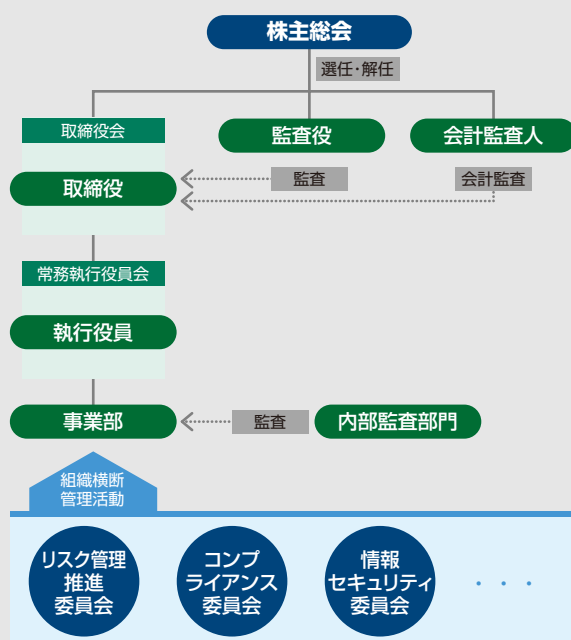


監査機能の充実、法令遵守の徹底を 全社に浸透させる体制を整えています。

コーポレートガバナンス

住友電装では、2003年6月より導入した執行役員制度により、意思決定の迅速化、監督機能強化および業務執行機能を強化しており、取締役会においては、重要な案件について審議・決定をするとともに、付議前には常務執行役員会でも議論を行い、審議の充実を図っています。

当社は2名の監査役により、取締役の職務執行を監査しています。取締役会等、重要な会議への出席はもちろんのこと、内部監査部門および会計監査人との情報交換に努めて、一層の監査機能の強化に取り組んでいます。



コンプライアンス

住友電装グループでは、誠実と信頼を基本に、法令を遵守し、倫理に合った良識ある事業活動を行うことは、企業としての社会的義務であるとともに、住友電装グループの存続と発展にとって必要不可欠なものであると考えています。2005年2月にはコンプライアンスマニュアルを制定、全社員が高い倫理観をもって行動する精神を共有し、実践しています。

コンプライアンス委員会

2004年4月、コンプライアンスに関する諸施策を検討、実施および指導するための組織としてコンプライアンス委員会を設置しました。2008年度は、8月および3月に開催し、コンプライアンス研修、法令違反状況調査、申告窓口運営状況等について協議・確認を行いました。

コンプライアンス申告窓口

法令または倫理に違反する行為を社内において早期に発見し、かつ是正するための方策の一つとして、2005年2月、社内にコンプライアンス申告窓口を開設しました。申告があった情報については、コンプライアンス委員会事務局である法務部が中心となって調査・対応しています。また、2008年11月からは、当社顧問弁護士を担当とする外部申告窓口も設置し、コンプライアンス違反の早期発見・早期対処を可能にする仕組みづくりを行いました。

コンプライアンス意識の共有

(1) コンプライアンス研修実施

2008年度も階層別にコンプライアンス研修を10回開催し、計688名が受講しています。また、個人情報保護、下請法、インサイダー取引等、専門知識を深めるための選択型研修も8回開催し、219名が受講しています。

(2) 社内報に啓発記事掲載

2005年4月から、毎月1回発行される社内報にコンプライアンス啓発記事を掲載しています。(2008年4月からはCSR記事を掲載しています。)

コンプライアンスの主な取り組み

◎下請法（下請代金支払遅延等防止法）

調達部門において、特に注意を払わなければならないものとして、下請代金支払遅延等防止法（下請法）があります。当社では、お取引先との取引を公正に進めていくための、従業員教育に注力しています。階層別教育における基礎知識習得はもちろんのこと、担当者向けにより詳細かつ実践的な内容の選択型研修も実施しており、本研修では、一般論だけでなく、社内外で実際にあった事例説明を通して理解を深めています。

◎個人情報保護・情報セキュリティ

当社内の情報システムで取り扱う情報について、当社では情報資産と位置づけ、これら情報資産の保護に取り組んでいます。情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ対策規程、個人情報保護規程等を制定、また実務ルールを定めた全社標準として、情報取扱標準他8標準を制定、運用しています。また、毎年11月を情報セキュリティ強化月間とし、社員一人ひとりが、自身の情報セキュリティについて点検することとなっています。

◎労務管理教育

労働時間管理やハラスメントといった、労務管理上の問題を未然に防ぐにあたっては、基幹職が重要な役割を果たすこととなります。当社では、グループ長の役職についている基幹職を対象に、労務管理研修を開催しています。本研修では、「日本の雇用・労働慣行」、「労務関係法令」、「ハラスメント」、「労働時間管理の基礎」をはじめとした、労務管理に欠かせない知識付与を行っています。2008年度は15回開催し、248名が受講しています。

リスク管理

「危機管理中心」から「総合的なリスク管理」へと リスク管理体制を強化していきます。

リスク管理

住友電装グループでは、従来の「危機管理中心の取り組み」から、「リスク管理」を包括した体制への移行を進めています。

「企業経営」と「リスク管理」をいわば『車の両輪』と考え、この両輪が連動して高い推進力が生まれるように、「リスク管理活動の5本柱」を機軸とする活動を展開していきます。

■リスク管理活動の5本柱

リスクコミュニケーション

- リスク情報の共有（リスクシナリオ、対応優先順位）
- 危機発生事案の共有（ルール化）
- SWSグループ全体へのリスク管理方針の浸透
- リスク管理に関する情報収集、ノウハウの蓄積
- 組織・担当の明確化によるリスク管理情報の浸透

推進体制の管理

- 全社委員会、個別の委員会
- 各部門・各社にリスクマネージャー
- 各部にリスク管理担当



危機管理

- 危機発生時の対応能力強化
- 拠点単位の防災訓練等実働訓練
- 部門単位のBCP発動訓練
- 対策本部運営訓練

予防的リスク管理

- リスクの軽減・顕在化予防（事前対策の実施）
- 事業継続計画、各種リスクマニュアル（緊急時対応計画）の策定
- 通常的意思決定におけるリスク管理視点の強化

海外安全対策

- 海外リスク情報、対応ノウハウの蓄積
- 海外向け情報発信力の強化
- 有事対応力の強化（海外安全対策委員会）

事業継続

2009年4月末から、メキシコに端を発した新型インフルエンザが世界を席卷しました。新型インフルエンザを含む感染症の世界的大流行（パンデミック）は、労働集約型のビジネスモデルであり、グローバルに事業を展開している住友電装グループにとって大きな脅威です。

パンデミック対策はもとより、国内外を問わず地震や火災など事業継続を脅かす重大なリスク群に対して、事業継続計画（BCP）の策定・更新とともに、実践的にBCPの検証をするためのシミュレーション訓練に積極的に取り組んでいます。

■2008年度の活動実績

危機管理能力（初動対応能力）の強化

- 地震発生後72時間までの初動対応の枠組みを、時系列に7つの段階に整理（7月）
- 上記整理に基づき部門ごとに初動対応マニュアルを策定（3月）

関係会社への展開

- リスク管理に関する基礎的事項について、各社社長および総務部長に説明（5月）
- 新型インフルエンザ対策（個人・家庭の対策・職場の対策）について、説明会を開催（9月、2月・3月）

研修・訓練の実績

- 総合職新入社員にリスク管理基礎研修（5月）
- リスク管理委員会およびリスク管理推進委員会を主な対象に、コンプライアンス研修（8月）、地震対策図上訓練（11月）を実施

新型インフルエンザ対策

- グローバルポリシーを策定し、海外関係会社に対策を要請（12月）
- 「SWSグループ新型インフルエンザ対策マニュアル」を策定（1月）
- 国内主要拠点において対策説明会を開催（1月～3月）



コンプライアンス研修（8月）郷原講師



地震対策図上訓練（11月）

■2009年度の活動計画

①重大リスク対策（地震、新型インフル）は継続しつつ

- 地震リスク対策は、①東海地震対策に着手、②拠点ごとの実働訓練も強化
- 新型インフルエンザ対策は、拠点単位の対策を強化し第2波に備える

②各部門・各社の自走力を強化して

- 各部門に「リスクマネージャー」を、各単位に連絡窓口として「リスク管理担当」を配置
- リスクマネージャーが「リスク管理、BCP策定の推進役」として各部門を牽引

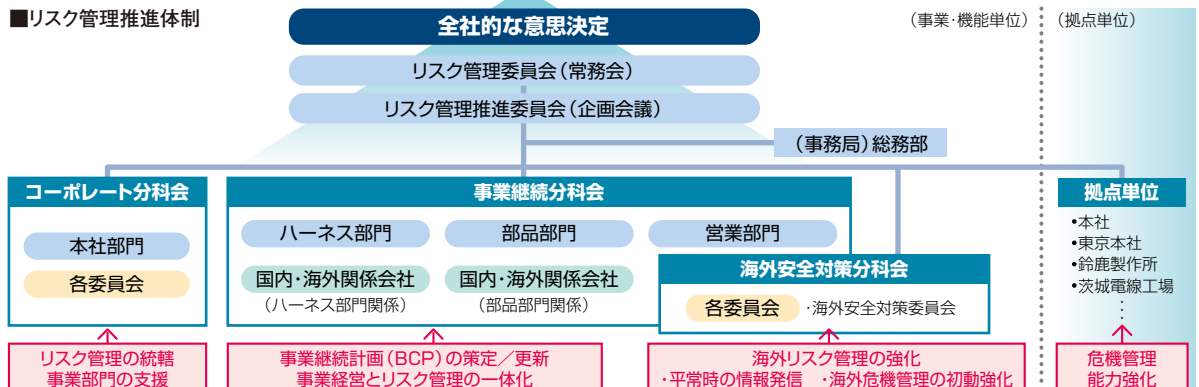
③リスク対策の範囲を広げる

- リスク管理推進委員会の下にリスクマネージャーで構成する3分科会（コーポレート分科会、事業継続分科会、海外安全対策分科会）を設置し、リスク対策の範囲を拡大

総務部リスクマネージャー
池山担当部長

リスク管理には「ここまで対策したから万全」ということはありません。関係部門とコミュニケーションを図り、リスクの顕在化を事前に予測し、常に先手を打つリスク管理を目指していきたいですね。

■リスク管理推進体制



特集 技のスター育成

「よりよいモノづくり」を

グローバルに展開しスキルアップを図る

独自の技能育成システム。

各社の真摯な取り組みからは

高いモチベーションが生まれ、

確かな「人づくり」へ繋がっています。



2008年度SWS技能五輪公募ポスターより採用された大会キャラクターです。

SWS技能五輪という目標が スキルや向上心を飛躍させた。

世界一を目指す技のアスリート達

厳しい予選を勝ち抜いた選手たちが、世界の強豪を相手に競技に挑む。スポーツ競技さながらの緊張と興奮の中、熱戦が繰り広げられる「ワイヤーハーネス技能五輪」は、住友電装グループ各社から選抜されたオペレーターが技能の“スピード”と“品質”を競う競技会。2008年度は、15カ国から31社・93名が参加し、素晴らしい記録を達成した。大会を統括する生技開発本部品質グループ・橋本克也部長は、「選手たちは厳しい予選を勝ち抜いた精鋭ばかりで、本選への出場を大変名誉に感じています。大会が終わった後も各職場で高いモチベーションを持ち続け、スキルアップに励んでいます」と技能五輪の効果を実感している。



Katsuya Hashimoto

住友電装株式会社 生技開発本部
グローバルピカピカセンター 品質グループ担当部長
橋本 克也

技能五輪の運営責任者。技の育成・人の育成を推進する「ピカピカ運動」をグローバルに展開。





上へ上へ、伸びていく探求心

本選参加には基準がある。G-STARsでは技能レベルを5段階（S・A・B・C・D）で評価しているが、従業員のS・A・B比率が80%以上であることが出場条件となっている。

「この規定は2007年度から導入したのですが、それ以前に比べてS・A・B比率が約20ポイントも上昇するという結果が出ました。技能五輪へ出ることを目標に、各社でG-STARsが普及していくという嬉しい傾向となって現れています。規定の何倍もの訓練をこなし、独自のチェック項目を加えて実践する工場も出てきました」。世界共通の訓練・評価システムとして構築されたG-STARs。その活性化を狙った技能五輪が、G-STARsそのものの改善にも繋がっている。「Sランク達成者がさらに先の目標を持って頑張れるよう、応用編についても検討を始めたところだ」。



「モノづくりは人づくり」が浸透していく未来

技能五輪はまた、国際交流の場でもある。「世界各国から多様な人々が集まり、同じ住友電装グループで働く仲間としてコミュニケーションを深める。お互いの文化を理解し、見識も広がります」。

昨年からの試みとして、技能五輪の告知ポスターを公募したところ、40点を超える作品が世界各国から集まった。「いずれも力作揃いで、各社・各人の意気込みを感じました。採用されたポスターのイラストは、大会のロゴマークとして今後も使用していく予定です」。

住友電装グループでは、技能の育成＝人の育成をグローバルに展開し、将来を見据えた“モノづくりの基盤強化”を推し進めている。「これらの取り組みを世界中に根づかせ、皆が同じ目標を持って活き活きと日々の仕事に取り組めるような環境を作りたいですね」。



■参加者数



世界同一基準の5段階ランクの中で
ひととき高いスキルを持つ
Sランクオペレーターたち。
彼らが最終的に目指すのは
技能五輪で優勝すること。
世界約6万人の頂点に立つことです。

「世界一」の誇り。 その先に芽生えたものは。



工場代表としての責任と、負けん気

「プレッシャーは思いのほか大きく、大会までに3kgも痩せてしまいました」と当時を振り返る福本直美さん。住友電装ワイヤーハーネス技能五輪「切圧検査競技」2008年度の覇者である。競技



内容は、電線に端子を圧着する工程における「確実な測定」と



「不良品を見つける」技能を競うもの。いずれも瞬時の判断が問われる、わずか数十秒の勝負だ。ハイトがずれたり、不良を見逃したりしたらその時点で失格となる。2回きりのチャンス、ゆえのプレッシャーだった。エントリーが決まってからは、工場の協力で

特別な訓練も行い、いきなりの大会で緊張しないように、観覧者の前で模擬テストを開催してもらった。責任の重みがのしかかる。しかし彼女なりの勝算もあった。「ちょっとしたコツですが、不良検査の時に、25本の束を広げて一度に見るんです。私にはこれが普通の方法なんですが、他の方は、1本1本見ていくそうなんです。一度にまとめて見る分、私はタイムが速いのかもかもしれませんね」。優勝タイムは34.67秒。2位に2秒以上の差をつけての、文句なしの記録だった。「彼女の場合、ここ数年で成績が伸び、その実力がうまく発揮できたんですね。度胸があって負けず嫌いなところが活かされました」と語るのは新宮工場加工掛の辻正人主任。



2008 Cut & Crimping Gold Medalist

Naomi Fukumoto

新宮電装株式会社(住友電装株式会社の関連会社) 福本 直美

会社代表として、2008年度 ワイヤハーネス技能五輪「切圧検査競技」に出場。見事、個人優勝に輝く。現在も工場トップクラスのオペレーターとして活躍中。

原点はG-STARSのトレーニング方法



「住友電装では、世界20カ国以上でおよそ6万人のワイヤーハーネス製造オペレーターが働いています。当然、どの国で、どの工場で生産されたものも同一品質でなくてはなりません。

そこでオペレーターのスキルアップをめざし、導入されたのがG-STARSという訓練・評価システムです」。

基本のスキル・加工のスキル・組立のスキル・検査のスキルの4分野で、それぞれに細分化されたツールがあり、オペレーターはこれら共通ツールで日々トレーニングを行い、3か月に一度必ず審査を受ける。審査結果により技能レベルはS・A・B・C・Dの5段階で評価される。福本さんの場合、3年前にSランクを取得。最上ランクの技を身につけ、技能五輪の予選に臨んだ。予選では勝てなかったものの、タイムが良かったので補欠で選ばれ、出場資格を手にすることに。「タイムを上げるトレーニングは基本的にはなく、個人で腕を上げるしかないですね」その中で頭角を現した福本さんは「細かい作業が得意で、きっちりした性格。何より努力家」というのが辻主任の評価だ。



一方、不良検査に関しては、日々トレーニングが行われている。「不良品というのは毎日出るものではありませんので、イメージトレーニングが欠かせません」

会社にとっても嬉しい相乗効果

大会後は、工場に見学に来られるお客様へも「優勝者です」と紹介される。誇らしく、素直に嬉しいと言う福本さん。「めったにないことですから会社にとって



も名誉なことです。お客様へのアピールになりますし、何より従業員のモチベーションが上がりましたね」と辻主任。福本さんには、派遣社員から正式な社員への登用というチャンスも訪れた。「前年は試験に落ちてしまったので自信をなくしていたところでした。技能五輪の優勝で弾みがついて、ステップアップにつながりました」。辻主任は「技を育て、人を育てるプログラムが功を奏し、成果となったいい事例ですね。しかしこれは長年の努力の積み重ねがあったからこそこの結果です。これから技能五輪を目指す人たちにもいいお手本になってくれたと思います」と上司としても満足している。



後輩へのバトンタッチ

「次回の技能五輪は、別のオペレーターが挑戦しますが、福本さん同様、日々の業務の中でスキルアップを図っています」。新宮電装では今年、オペレーターのSランク率100%を達成した。「特別なことはしていません。それだけG-STARSのプログラムは優れたツールなのだと思います。福本さんのタイムが特別なので、後に続くものは大変です。しかしハードルが上がっている分、気持ちも入るのではないかと思います」。

技能五輪は全部で4種目あり、それぞれの優勝チーム、優勝者たちが自国で、工場で、その実力を発揮している。それが好循環となって世界のレベルをさらに押し上げていく。



世界同一・商品力No.1品質の提供を目指します。

住友電装グループ品質方針

品質を通じて、顧客を創造し、
継続的な信頼感を築く

行動指針

- (1) 製品およびそれに関連するサービスの企画、設計、開発、製造、および品質に関する要求を満足させる品質システムを構築し、実行する。
- (2) グローバルな考えのもと、国内および国外に展開する品質システムを構築する。
- (3) 効率的な品質システムの開発、および固有技術の開発に努め、品質の絶えざる改善に努める。

2009年度全社品質方針

ゼロへのこだわり

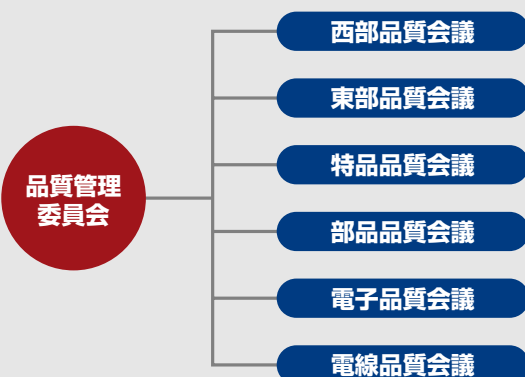
- (1) 顧客満足を目指す
- (2) 事実・データに基づく問題解決
- (3) 全員参加でやりきる

2008年度品質改善実績

- (1) モデルライン／工程に自工程保証活動を導入
- (2) 事務品質向上活動を全社で開始
- (3) 商品力No.1活動表彰制度を導入
- (4) サプライヤー様の品質管理強化を支援
- (5) 工程内不良／ロスの削減活動強化

全社品質管理組織

品質管理委員会（社長が委員長、各事業部門のトップおよび品質保証部長が委員）は経営幹部が参加して2カ月に1回開催します。委員会では①「顧客第1」「再発防止」「体質強化」の視点で主要品質問題の対策内容検討、情報の共有化②各部門の活動状況の情報共有化③テーマ活動進捗確認④品質マネジメントシステム標準制定の審議をします。



品質教育体系

階層別必修科目教育、選択型専門科目教育、課題解決型実践教育に大別して品質教育プログラムを実施しています。S研（スタッフ実践研鑽会）と品質キーパーソン養成講座は中核人材育成講座に位置づけています。商品力No.1活動報告会とQCサークル発表会は品質教育の成果確認の視点で運営しています。2008年度には必修講座と選択講座の合計で2,671名が受講しました。



PK評価制度

世界19カ国102工場を対象に認定を受けた審査員が毎年更新される評価シートに基づき、各工場の4S、標準遵守状況、管理改善状況等の品質管理レベルを評価します。各工場が自



ら取り組む事前の受審準備活動および受審後の是正処置により、再発防止対策の徹底と品質管理レベルの改善を図ります。

環境負荷物質の非含有保証体制

自動車メーカー様や電子・電気機器メーカー様を中心とするお客様は各社独自の規制物質の基準を定めておられます。こうした規制に製品が適合することを保証するために、また、お客様からの調査依頼に素早く対応するために、社内の管理標準を制定して管理しています。また、サプライヤー様にはグリーン調達ガイドラインを配付しています。

世界主要拠点における実測管理体制は2008年度に強化しました。また、管理レベルの精度向上のためにシステム改善も実施しました。

2008年度品質表彰

海外では住友電装グループ会社14社がお客様22社から24の品質賞を受賞しました。（受賞年月2008年5月～2009年4月）

受賞年月	顧客	受賞内容
2008 7月	日産自動車株式会社	Regional Quality Award
12月	川崎重工業株式会社	品質優良賞
2009 1月	本田技研工業株式会社	グローバル品質賞
2月	トヨタ自動車株式会社	品質管理優秀賞
3月	日野自動車株式会社	品質優良賞
4月	三菱自動車工業株式会社	品質優秀賞

世界同一品質を実現させるために「ピカピカ運動の推進」

住友電装は、ワイヤーハーネスのグローバルサプライヤーとして、全世界に事業展開しています。

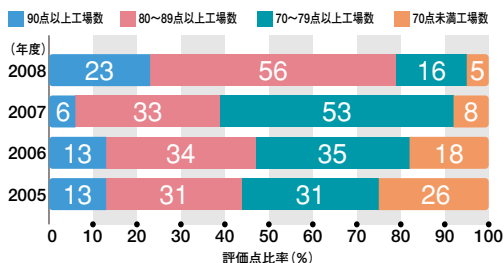
全世界、何処の国で、何処の国の人が作っても、同じ最高品質の製品をお客様にお届けしたい。

その使命を果たすために、我々は、人づくりに拘り、4つのカテゴリで「ピカピカ運動」を推進しています。

① ピカピカな職場づくり 「PK評価活動」

P13でご紹介している「PK評価制度」の評価結果は数値化し、イントラネット上で、全世界に発信します。年次ごとに定められた全世界共通の基準にて専任の審査員が評価することで、各工場の状態をベンチマークしています。その結果が改善活動への気付きとなり、お互いの競争意識が生まれ、ベストプラクティスの展開や、トップ工場のキャッチアップ活動に繋がっています。また、日本・中国・ASEAN・欧州・米州の地域別で、PK評価受審工場にグループ内の他社からも参加する「実践会」を企画。お互いのレベルを実際に見聞し、自社の改善に役立てる機会も提供しています。

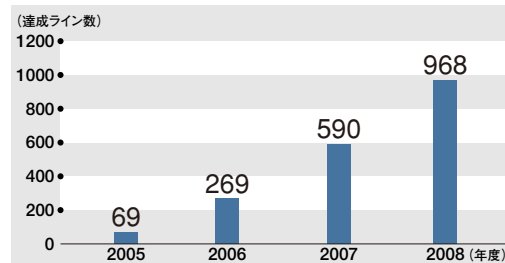
■PK評価点推移



③ ピカピカな製造ラインづくり 「不良ゼロを目指した未然防止活動」

お客様にピカピカな製品をお届けするためには、「職場」と「技能」のピカピカに加え、製造ラインや、モノづくりの仕組みそのものもピカピカでなければなりません。そこで、住友電装では、不良品を作らないラインを作ることにも取り組んでいます。自己申告も含め、工程内で発生する不良全てを不良としてカウントし、全世界共通に「不良ゼロ連続10日間」を目標に活動を推進してきました。不良が発生したらラインを即停止させ、スタッフと作業者が一緒になって真因を追究し、1件ごとに対策を打っていきます。これらの活動の成果がいずれ、不良を「作らない」から、不良を「作れない」ラインへと成長していくものと信じています。

■工程内不良「0」連続10日達成ライン数(累積)

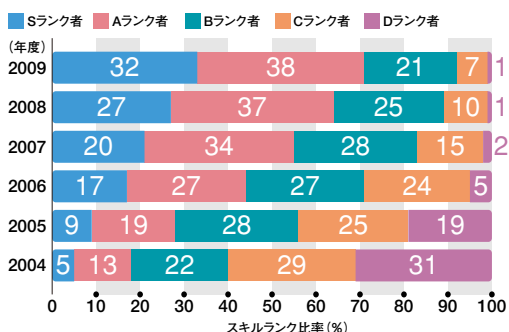


② ピカピカな技能づくり 「G-STARsとワイヤーハーネス技能五輪」

G-STARsは、ワイヤーハーネス製造の基本スキルを共通のツールで訓練・評価する仕組みです。評価結果は、作業者ごとに、S・A・B・C・Dにランク付けし、S・Aランクの作業者を増やしていこうという取り組みです。全世界の作業者が、訓練と鍛錬により「基本スキル」を磨き上げ、「星」のように輝くハーネスづくりのプロ集団、言い換えれば、「スター」集団になってほしいという思いが込められています。

また毎年、スキル訓練で鍛え上げられた世界各工場の代表選手が技能を競い合う「ワイヤーハーネス技能五輪」を開催しています。技能五輪開催の狙いは、高技能者の顕彰と技能訓練によるスキルアップの動機付けです。

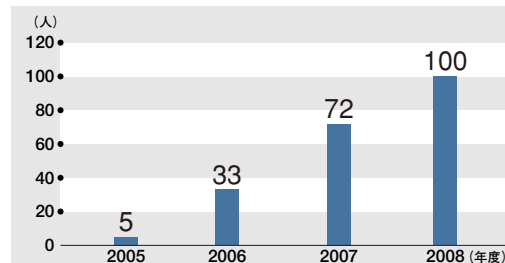
■G-STARsランク推移(組立)



④ ピカピカな人づくり 「モノづくりキーパーソン道場」

これらのピカピカ運動をより早く、より広く展開し、定着させていくためには、各地域のキーパーソンを育成することが不可欠です。海外スタッフ教育「モノづくりキーパーソン道場」では、海外の幹部候補生を日本に集め、日本語・日本文化の研修、品質・生産性改善の知識と実践指導を行います。受講者は自社に帰って卒業認定課題に取り組み、見事クリアした人がモノづくりキーパーソンとして認定されます。認定されたキーパーソンが、各地域・各社で改善活動と人材育成を行うことで、モノづくりのSWS WAYともいべき「ピカピカ運動」が早く広く永続的に普及しているのです。

■キーパーソン道場卒業生推移(累積)



4S

整理・整頓・清掃・清潔
の略称。G-STARs
Global Skill Training And
Recognition System
グローバルスキル訓練・
認定制度。

「安全は全てに優先する」という原則を遵守し、グローバルに徹底、継続的に取り組んでいます。

理念

「安全は全てに優先する」 Safety is our top priority

SWSグループは「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神のもと、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動する。

基本方針

法の遵守

法令・規程等のルールを遵守すると共に安全衛生管理レベルの維持向上に努める。

体制の確立と災害未然防止

安全衛生管理体制を確立し、設備・機械・作業方法等について事故、災害の未然防止を実施する。
(体制の確立とは、OSHMSに準じた管理体制)

教育・訓練

教育訓練の実施により、従業員一人ひとりの安全意識を高め、全員参加により職場安全衛生の向上に努める。

安全衛生方針

住友電装グループは「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神を、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動します。特に、災害報告は経営幹部会での報告事項として、国内外の災害が事業部責任者より経営幹部に報告され、トップ主導で安全に対する取り組みが実践されています。

労働安全衛生マネジメントの認証

当社グループでの安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) は鈴鹿製作所が2006年1月、茨城電線工場が2008年4月に認証を受けており、現在も国内や海外で認証を目指し、取り組んでいます。さらに、鈴鹿製作所では「88条届」の免除認定を、国内製造業において全国で最初に受けることができました。

認証年月日	サイト	88条届の免除認定
2006年1月 2009年1月(更新)	鈴鹿製作所	○
2008年4月	茨城電線工場	△

グローバル災害統計

グローバル災害統計は2005年度より開始しました。各国で異なる判断基準の差を排し、負傷程度の尺度を定め、比較検討できるよう工夫し災害統計として、国内外90社の安全成績を見える化し、毎月配信しています。

■2008年度 目標

	労働災害	交通事故	衛生
国内グループ	レベルⅣ、Ⅲ ゼロ レベルⅡ 半減以下	昨年度の半減以下	労働疾病ゼロ
海外グループ	レベルⅣ、Ⅲ ゼロ レベルⅡ 半減以下		

※傷害レベルⅣ：重大災害相当(死亡及び機能の損失や著しい傷害を残すもの)

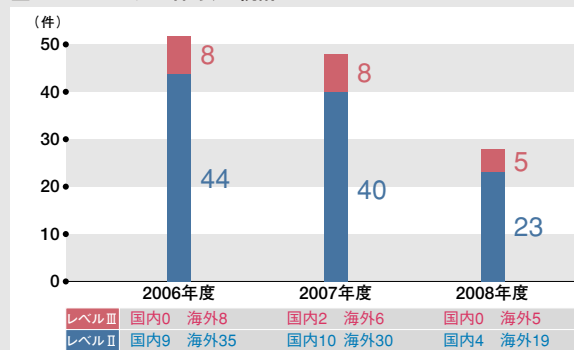
傷害レベルⅢ：休業災害相当

(機能の部分的・一時的低下を伴い、継続的治療行為を必要とするもの)

傷害レベルⅡ：不仕業災害相当(一時的な治療行為を必要とするもの)

傷害レベルⅠ：赤チン災害相当(応急処置や検査確認で対応可能なもの)

■SWSグループ全体 安全統計



災害防止の重点活動

安全意識を高める有効な方法として危険を擬似的に体感できる研修設備を用意し、座学ではなく、災害発生時の様子・音・振動・圧力・火花など感性に訴える安全体感教育を導入しました。現在国内5社・海外12社で導入されています。国内外のグループ各社に導入展開中です。



海外での安全活動強化

住友電装グループは、全世界で約11万人が働いています。法令も価値観も異なりますが、企業の安全に対する責任は同じです。当社グループでは、安全衛生マネジメントシステムの要求事項に準拠した診断シートを用いて、国内外工場の安全衛生管理面の強化を図っています。特に海外グループ各社においては、国内事業本部が主導し、一体となり、現地会社の安全診断や安全交流会を実施し、管理



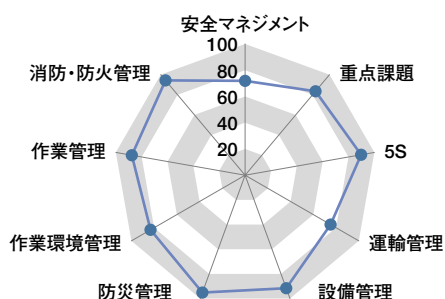
海外安全診断

レベルの向上と災害の再発防止対策の徹底を行っています。

① 安全診断の推進

2008年度はグローバルに活用できるOSHMS評価・過去の災害事例・5S・防災などの管理項目を織り込んだ安全診断シートを作成。事業部門・安全担当部門・生産技術部門の関係者で海外28工場の安全診断を行い海外拠点の安全レベルの向上を目指しました。

■海外での安全診断結果の例



② 海外安全交流会

各事業部門では海外の安全診断のほかに現地安全責任者を日本に招いて、安全管理レベル向上とネットワーク作りを行っています。2008年度電線部門において10カ国13工場20名が参加し、2日間にわたりKYTやリスクアセスメントの実践訓練、安全評価シートを用いた現場安全診断を行い、海外の災害防止に向け取り組んでいます。



現場安全診断実践講習



電線安全交流会

③ 安全情報の共有化

災害情報やグローバルな安全ルールが全世界の社員に共有できるよう、安全衛生ホームページを開設しています。そこには同一情報を日本語・英語・中国語で見ることができ、ホームページにアクセスすることにより、特に最新の災害事例が入手でき、類似災害の防止や過去の災害の検索等、各職場の安全活動に活用されています。



安全表彰の導入

2008年度より国内事業所4拠点、国内関係会社9社を対象に、完全無災害会社や安全の取り組みが優秀な会社を表彰しました。



SWS
VOICE



鈴鹿製作所
安全厚生グループ長
落合 治

鈴鹿製作所でOSHMS認証後三年経過し更新に至った現在、ようやく安全衛生管理が一貫性を持った運用方法になり、組織が一体化して動けるようになりました。また、住友電装グループ全体では、「安全は全てに優先する」という理念のもと、このOSHMSのシステム展開に重点を置いており、昨年は鈴鹿製作所の取り組みを展開し、茨城での事業所の認証を支援しました。現在はSWSグループ関係会社にもそのノウハウを展開しています。我々安全スタッフは安全衛生委員会の事務局として、ラインに自走力を持たせ、その羅針盤的な役割で、安全衛生活動を引っ張っていけるよう、今後も努めていきたいと考えます。 ご安全に

「88条届」の免除認定
労働安全衛生マネジメントシステムを実施し、安全衛生水準が一定のレベルを上回っている場合は、労働基準監督署長の認定によって労働安全衛生法第88条に基づき計画の届出義務が免除となる。

5S

整理・整頓・清掃・清潔・躰の略称

KYT

危険予知トレーニングの略称

あらゆる差別をなくし、人権を尊重。 明るく活力ある職場環境づくりを実践しています。

人権に対する基本的な考え方

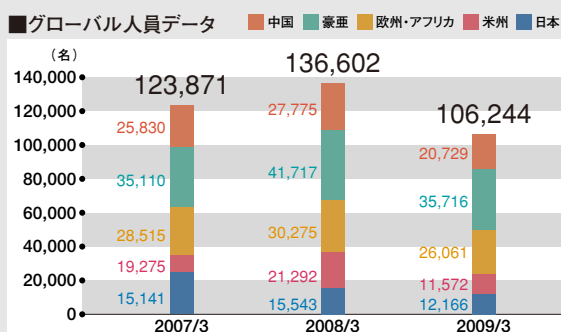
人権に対する考え方については2005年2月に発行した「住友電装グループ・コンプライアンスマニュアル」において、人権の尊重と差別の禁止を定めると共に、様々な研修を通し、従業員への周知を行っています。

国籍、人種、信条、性別、年齢、社会的身分や障がい等により不当な差別をせず、人権を尊重した企業経営・職場環境づくりを行っています。

また、社内外にコンプライアンス申告窓口を設けることでセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、人権侵害に関する事態が発生した場合にその情報を即座に把握し、適切な対応ができるよう仕組みづくりもしています。

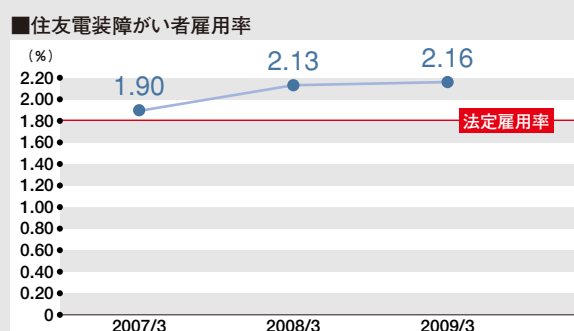
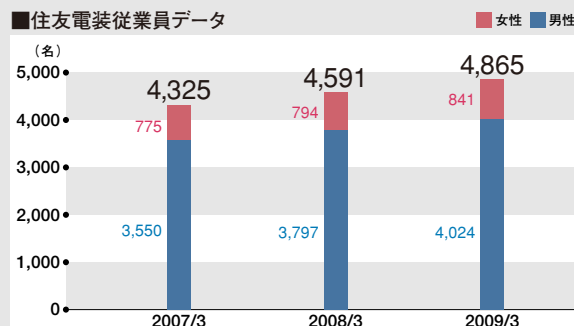
多様な人材の活用

従業員に対しては「多様な人材の育成」を人事方針としています。当社のグローバル事業の持続的な発展を実現するためには、海外よりの留学生、キャリア経験者、定年退職者の再雇用等、多様な人材を積極的に採用する必要があります。海外よりの留学生の雇用については2004年より本格的に採用を進めるようになり、これまで100名以上の採用実績があります。また、障がい者の方の雇用においても、積極的な採用を行い、働く環境の充実を図る等、社会的責任を果たしています。



世界的な経済減速による急激な需要の落ち込みにより、当社グループが属する自動車産業において、企業内構造改革が不可欠となりました。

国際競争をする当社グループとしても構造改革は避けられず、2009年3月末時点でグループ全体で昨年比約3万人が減少することとなりました。これは2008年3月末時点グループ従業員数の約22%に相当します。



労使関係

当社を取り巻く環境が、かつてない深刻な事態をむかえる中、労使の役割はますます重要になってきています。住友電装では、企業の発展とともに組合員生活の向上を図るという基本認識を持ち労使が相互に尊重しあいながら、納得がいくまで、徹底的に話し合い、様々な課題に取り組んでいます。年2回開催される経営協議会では、労使の代表者が集まり、事業環境や経営状況などについて意見を交換しています。

また、「賃金専門委員会」、「福利厚生専門委員会」、「時間外労働専門委員会」等を開催し、各種制度の改善やモニタリング機能の強化をはかっています。

SWS
VOICE



品質管理部
SEWS-E海外トレーナー
有田 美都里

海外トレーナーとして、英国における子会社の本部品質メンバーとなり、東欧・北アフリカの工場に対してSWS-WAYに基づく品質管理施策を展開したり、工程内不良・クレームの解析をOJTで学んでいます。

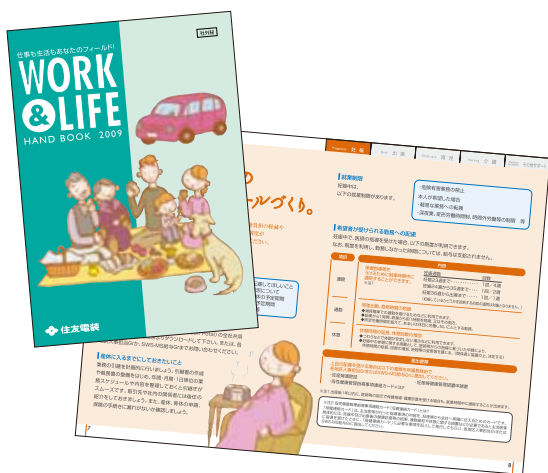
英国本社、各工場での人脈が増えたことが、大きな財産となっています。

住友電装は世界各地に拠点があるもののSWS WAYのグローバル化に関してはまだ課題があると思います。より多くの社員が海外製造部門での経験を積むことを望みます。

ワークライフバランス

当社は、男女雇用均等、少子化対策等の企業の社会的責任、社員のモチベーション向上、長時間労働の是正等の観点から、『仕事（ワーク）と生活（ライフ）の調和』を目指し、支援するための施策に取り組んできました。次世代育成推進法に基づき、第1次行動計画を完了し、現在、第2次行動計画を推進実行しております。例えば、半日有給休暇日数の拡大、短時間勤務制度の拡充、そして、育児休業は子供が満2歳になるまで育児専念期間として取得することができます。

また、仕事と生活をより調和させるためにワークライフハンドブックを活用し、一人ひとりの制度理解を深めつつ、上司に対する意識啓発を図っていく予定です。

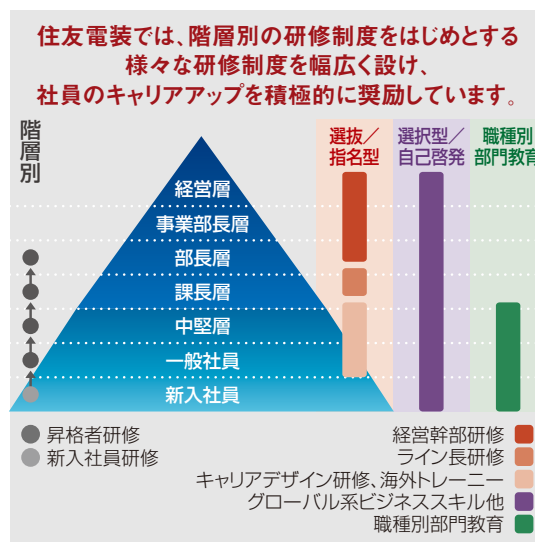


活き活き職場を目指した意識調査

2008年10月、従業員のニーズをより反映した人事施策を立案実行するため意識調査「活き活き調査」を実施しました。調査結果は、社報等での全体分析の説明のみならず、部門単位にも分析し、所属長が自部門の課題を把握し対策を講じる等、より働きやすい職場環境を目指し職場全体で活動を継続しています。

人材育成（能力・キャリア開発）

当社の能力開発は、『社員一人ひとりが自身の将来を考え、自己責任で能力を開発していくこと』を基本としています。この考え方にに基づき、短期的には、毎年の「目標管理制度や人事考課制度」の中で、単年度での能力開発目標を設定し、取り組みを行います。また、業務の中では、個別目標を設定し、実務経験を重ねる中で、OJTを通じた、能力開発を図っていきます。これを毎年繰り返す行うことで、レベルアップを図ります。中・長期的には、様々な階層別研修を受講することにより、各人に期待されている役割や行動を理解し、それに応じた能力開発／キャリア開発目標を各自が設定し、上司との育成面談を通じて実行計画（研修受講、自己啓発等）を策定／実践することで、キャリア形成／自己実現を目指します。



研修内容詳細

当社は事業のグローバル化に対応できる人材育成に注力しており、2008年度からは海外製造会社の経営者を国内で計画的に育成するための研修を開始しています。また、語学や異文化マネジメント、人事管理、国際関連業務等のグローバル系研修を充実させると共に、海外での業務／生活経験を一定期間積ませるための総合職社員を対象とした海外トレーニング制度、新入社員全員を対象とした海外工場実習等の取り組みも行っております。今後は住友電装流の仕事（モノづくり／人づくり）の考え方／進め方である「SWS WAY」の国内外グループ社員教育を充実させていく予定です。



次世代育成支援 対策推進法

急速に進行する少子化の対策として平成15年7月に成立・公布。30人以上の労働者を雇用する事業主は次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定と届出を義務付けられている。

事業の海外展開に呼応し、お取引先とのグローバルな連携を深めてまいります。

調達基本方針

当社は、「Connect with the Best」を基本精神とし、以下の方針により調達活動を行っています。

①オープンで公正な機会提供

当社では、国籍、経営規模、取引実績の有無等を問わず、オープンな取引参入機会を提供します。お取引先の選定に当たっては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期に加え、経営信頼性・技術開発力等を総合的に勘案し、公平で公正な評価を致します。

②相互理解・相互信頼・相互啓発に基づく基本理念

当社では、お取引先に対する基本的な理念として、お互いをよく知る「相互理解」、お互いを尊重しあう「相互信頼」、お互いが向上しあえる「相互啓発」を定めています。

③グローバルパートナーシップ

当社では、世界各地に拠点を置き、グローバルな事業展開をしており、お取引先とは、常に世界で競争力のあるより良い製品を作り出す、良きパートナーでありたいと考えています。

④コンプライアンス

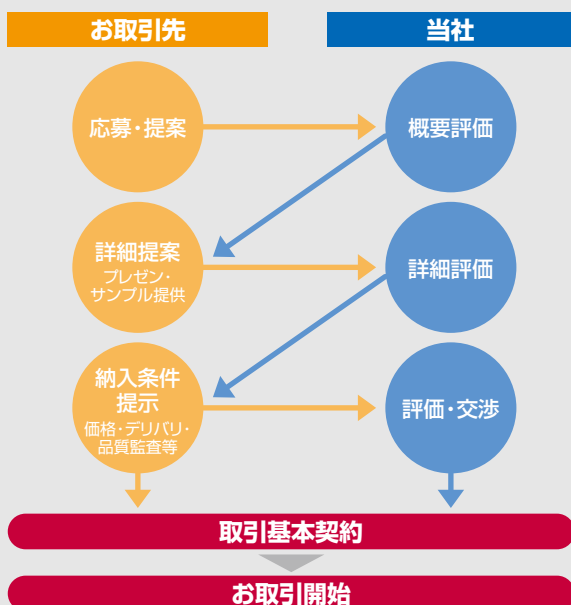
当社では、商取引に関する諸法の精神を尊重し、法規に則り、調達活動を行います。

⑤グリーン調達

当社では、豊かな社会の実現に向けて、環境の保全に勤めた事業活動を展開しており、地球環境に配慮した調達に積極的に取り組みます。

新規お取引開始について

新規お取引の開始については下記手順にて進めております。詳細については、当社ホームページからお問い合わせください。



お取引先とのコミュニケーション

お取引先を対象として、当社の調達方針説明・事業動向報告等を行う「サプライヤーズ・ミーティング」を毎年開催しております。

また、「住友電装グループコンプライアンス申告窓口」を設置し、資材調達担当部門とは別に、総務部門コンプライアンス事務局へ相談できる体制をとっています。



海外取引について

当社はグローバルに幅広く事業を展開しており、世界市場から質・量・コストで、最も優れた部品・資材・設備を調達する『グローバル最適調達』を目指しています。

また、グローバル最適調達と共に、海外の各生産拠点における現地調達を推進することで、地域社会との共存・共栄に努めています。

グリーン調達とグリーン購入

当社は、2004年8月に「グリーン調達ガイドライン」をお取引先に向けて開示し、環境保全のための取り組みを進めてきました。2007年4月にこのガイドラインの改訂版（第2版）を発行し、環境マネジメントシステムの外部認証取得に向けた取り組みを要求しています。当社は、環境マネジメントシステムの構築と法令順守、環境負荷物質の管理がなされているお取引先からの優先的な購入を進めます。また、業務上使用する文具・事務用品および事務機器のグリーン購入に関する規定を制定（1999年）し、エコマーク、エネルギースターロゴ商品等の優先的な購入を実施しています。

グリーン調達	●原材料 ●ワイヤーハーネス用部品 ●梱包資材 ●補助資材
グリーン購入	●事務用品 ●事務・OA機器

「グリーン調達ガイドライン」の基本的要求事項

①環境保全活動に関する要求

- 以下のいずれかを満たしていること
- ISO 14001などの環境マネジメントシステムの外部認証を取得している。
 - ISO 14001などの外部認証取得を推進中。
 - ISO 14001などの外部認証取得の準備段階として、自主的に環境マネジメントシステム構築の取り組みを行っている。

②納入品に関する要求 環境負荷物質管理の実施



地球社会の一員として 積極的に地域貢献に取り組みます。

基本的な考え方

住友電装グループは、国内のみならず海外にも広く事業展開をしています。私たちは、地球上の人をはじめとするあらゆる生命体が共存共栄する世界と、それを支える地球環境全体を地球社会と認識し、住友電装グループのグローバル事業を成功させ、自らが繁栄することを通じて、この地球社会に貢献していきます。社会の一員であることを自覚し、企業市民として地域社会の発展への寄与、社会貢献活動などに積極的に取り組んでいきます。

国内の活動

● 社会科見学

2008年8月、三重県四日市市立・笹川東小学校の社会科見学の一環として、同校5年生38名の生徒さんが、当社本社工場を見学しました。本見学は、当社の「ものづくり」の現場を体感すること、および環境に配慮した取り組みについて聞くことを、目的としたものです。

当日は、コンベアラインが稼働している製造現場を見学していただいた後、公開展示場で、ワイヤーハーネスが自動車にどの様に取り付けられているかが一目でわかるパイプカーや、ハロゲンフリー電線、プレスフィット用PCBコネクタなどの環境配慮製品をご覧いただき、ものづくりへの興味・関心を高めていただきました。



● 出前授業

当社は、2008年10月に三重県四日市市立・港中学校で、「ワイヤーハーネス組立基礎教育」の出前授業を行いました。本授業では同校中学2年生81名の生徒さんに出席いただきました。当社で実際に行っているG-STARSについて説明をした後、コネクタへの端子挿入や導線のテープ巻きなどの実技演習を実施しました。



● 住友電装諏訪太鼓チーム

住友電装に勤務する10名以上の有志で構成されているチームです。現在、本社がある四日市市には約40のチーム、約1,000名のメンバーが、夏の大四日市まつりを中心に活動しています。住友電装諏訪太鼓チームも、年間を通じ、社内外の様々なイベントに参加し、郷土の伝統芸能発展に貢献しています。



海外の活動

● 四川大地震義援金

2008年5月12日、中国・四川省でマグニチュード8.0の大地震が発生し、現地に大きな被害をもたらしました。武漢住電電装有限公司、惠州住潤電装有限公司をはじめとする中国国内の当社関係会社が、義援金を拠出しました。当社も、中国紅十字会に約1,000万円の義援金を寄付しております。当社は30カ国に進出するグローバル企業であり、国内外の災害復興支援を行うことは、果たすべき社会的責任の一つであるとの認識から、今後も引き続き支援していきます。



● International Wiring System Philippines

IWSP社では、献血、従業員に依る植樹、郊外の清掃活動など様々な環境保全活動や、ボランティア活動を企画し、地域とのコミュニケーションを図り、共生を進めています。



植樹と献血活動



郊外の清掃活動

チャレンジエコ2012をさらにグローバルに推進。

環境保全理念

住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

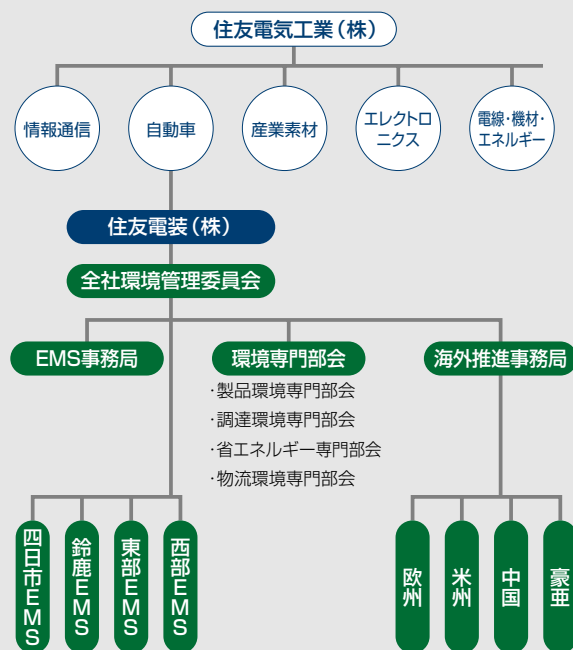
環境保全 行動指針

- (1) 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
- (2) 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
- (3) 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
- (4) 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

環境マネジメント体制

住友電装グループの環境管理体制は、2009年度から、親会社である住友電気工業(株)安全環境部の管理下に入ります。

当社内における組織の変更はなく、海外関係会社の対象範囲を従来の製造子会社13社から、製造関連会社に拡大することで60社となります。



環境監査

住友電装での環境マネジメントシステムが、ISO14001の規格要求事項に則って適切に運用・維持されているかを社内および外部機関で審査した結果が下表です。

2008年度の監査結果は内部監査で14件、外部審査で5件の指摘となりましたが、これらの内容を是正し、適切に運用されるようにシステム改善に努めています。

サイト名	内部監査結果		外部審査結果	
	指摘件数	推奨	指摘件数	推奨
住友電装(株)	9	68	2	19
関東住友電装(株)	0	17	0	2
住友電装プラテック(株)	0	9	0	5
住友エレクトロニクス(株)	0	3	2	15
協立ハイパーツ(株)	1	8	0	7
東北住友電装(株)	0	17	0	3
北陸八、東洋八、九州住(計)	4	30	1	11
合計	14	152	5	62

環境教育

全従業員が環境保全活動を理解して日常業務に反映していけるように、階層別の教育プログラムを導入しています。

2008年度の教育実績は下表の通りでした。

教育内容		人数
① 導入教育	新入社員教育	1,332
② 異動者教育	他地区からの異動者、中途入社	550
③ リフレッシュ教育	環境展含む	6,746
④ 環境マネジメント教育	EMS従事者	1,001
⑤ 環境監査員教育	内部監査員候補	103
⑥ 環境特別教育	資格者教育	28
⑦ 著しい環境側面の教育	該当者	169
⑧ その他		1,010
合計		10,939

ISO14001認証取得の状況

当社の海外関係会社は97社にのぼります。環境マネジメントの強化を図る上で海外関係会社のISO14001認証取得を拡大し、グループとしての取り組みを展開することが重要です。ISO14001認証取得の状況は、2007年以降で8社が新たに認証取得し、合計で44社となりました。2009年も引き続き4社が認証取得を計画しており、今後製造会社を中心にさらに拡充を図ります。また、各地域別のグループ会社を含めたISO14001の認証取得会社数は下表の通りとなります。

地域	会社数	ISO14001認証取得会社
日本	22	21
中国	22	10
豪亜	28	16
米州	17	5
欧州・アフリカ	30	13

住友電装グループ環境行動計画 チャレンジエコ2012

住友電装グループは、製品開発から廃棄に至る全ての段階で環境負荷の低減に取り組むため、「チャレンジエコ2012」を策定し、地球社会とのより良いつながりをグローバルに追求しています。

■ 住友電装グループ環境行動計画 チャレンジエコ2012

取組項目	2008年度目標	2008年度実績	2009年度目標	2012年度目標
環境マネジメントの強化				
グループとしての取り組み強化	全製造グループ会社への展開、ISO認証未取得会社支援、グローバル環境ガイドライン制定	海外製造グループ会社ISO認証取得状況調査(44社取得)および環境データ収集、未取得会社支援実施。グローバル環境ガイドライン案作成	◎	ISO未取得会社支援、EMS独自基準制定による簡易EMS構築(スモールサイト環境保全活動)
環境経営情報システムの充実	環境データ収集システムの仕様確立	海外:環境データ収集の仕組み構築	○	継続 法規制順守状況の情報収集範囲を拡大
				全製造グループ会社のISO14001認証取得とベンチマーキングの実施、グローバルな各社環境マネジメントシステムの活動整合
				グローバルに環境データの共有と環境経営へのフィードバック体制の構築
環境配慮製品設計・開発促進(商品力向上)				
環境配慮認定製品拡大	認定製品売上比率10% 各事業本部1件 (計4件)新規認定 LCA実施範囲拡大	認定製品売上比率4.5% 環境配慮製品3件認定	○	認定製品売上比率10% 各事業本部1件 (計4件)新規認定
				認定製品の売上比率50% LCA運用定着
サプライヤーとの連携強化	国内仕入れ先のEMS活動推進 (全仕入れ先Bランク以上)	C、D評価仕入れ先対象に勉強会を実施 (Bランク以上の比率93%)	○	国内仕入れ先のEMS活動推進 (全仕入れ先Bランク以上)
				海外も含めた仕入れ先のEMS外部認証取得100%
クリーンファクトリーの実現				
省エネルギー(CO ₂ 削減)	国内: '07年度比2%削減 (売上高原単位比) 1人1日1kg CO ₂ 削減運動の推進	CO ₂ 排出量は'07年度より約6.9kt-CO ₂ (10%)の減少 売上高原単位では'07年度比11%増(悪化)	△	国内: '08年度比1%削減 (売上高原単位比) 1人1日1kg CO ₂ 削減運動の推進
	海外: '06年比15%削減 (売上高原単位比)	対象会社を13社から60社に拡大した結果約130kt-CO ₂ の増加 売上高原単位では'06年比28%減少	◎	対象範囲を拡大して 管理体制構築
				海外: '06年比25%削減 (売上高原単位比)
物流の効率化促進(CO ₂ 削減)	国内: '07年度比2.5%削減 (売上高原単位比)	CO ₂ 排出量は'07年度より約3.3kt-CO ₂ /月(15.3%)の減少 売上高原単位では'07年度比3.9%増(悪化)	△	国内: '08年度比1%削減 (売上高原単位比)
	海外:管理体制強化	対象範囲を拡大して管理体制構築	○	国内: '06年度比12%削減 (売上高原単位比)
				海外:原単位での効率化
総廃棄物量削減	国内: '05年度比35%削減	国内総廃棄物量: '05年度比46.4%削減	◎	国内: '05年度比45%削減
	海外: '06年比8%削減 (売上高原単位比)	'06年比4.4%減(売上高原単位比) 対象範囲を拡大(13社→60社)して、データ収集開始	△	国内: '05年度比50%削減
				海外: '06年比12%削減 (売上高原単位比)
環境負荷物質の管理・削減	国内: '06年度比35%削減 (排出・移動量)	国内PRTR物質: '06年度比 ・92.8%削減(取扱量) ・71.3%削減(排出・移動量)	◎	国内: '06年度比80%削減
	海外:管理体制強化	PRTR届出状況の確認 米州・メキシコの関係会社届出済み確認 欧州・韓国関係会社は届出対象外 その他の地域は規制対象外	○	製造過程の規制物質の削減推進
社会貢献・コミュニケーションの充実				
情報開示の充実	CSR報告書発行 ホームページを通じての 情報発信	CSR報告書の発行 ホームページでの公開	◎	CSR報告書発行 ホームページを通じての情 報発信
				海外も含めたグループ会社 の情報開示の拡大・充実
地域との共生	ボランティア活動の 継続・拡大・充実	植樹、植栽並びに寄付活動の 活性化、キッズISOやEPOC 出前教育による小学生への 環境教育実施	◎	ボランティア活動の 継続・拡大・充実
				海外も含めたグループ会社 への環境保全地域活動拡大・ 充実

評価の区分: ◎目標達成 ○目標達成率70%以上 △目標達成率70%未満

LCA
Life Cycle Assessment
製品の一生における環境負荷を低減する手法。製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までのすべての段階での環境負荷を評価する。

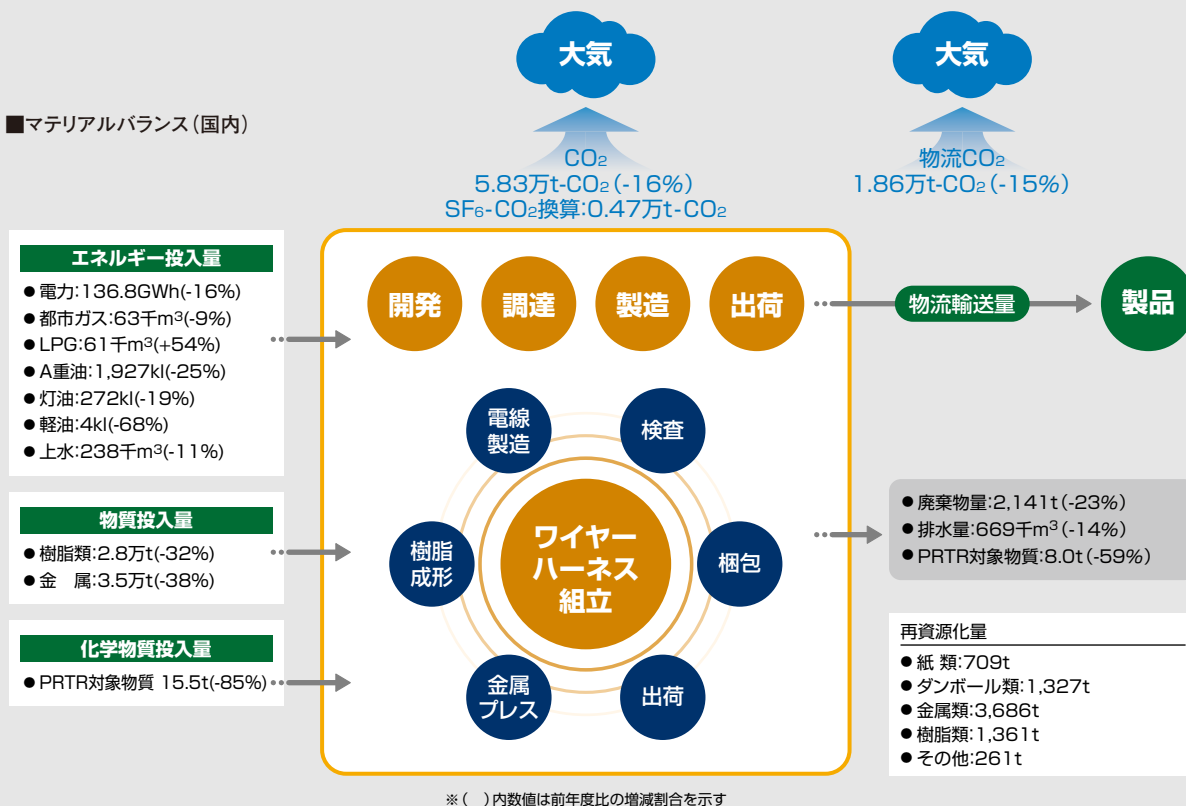
PRTR
特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の推進に関する法律
人の健康や生態系に有害であるおそれのある化学物質について、その排出量・移動量を事業者が把握し、行政に報告することを義務付けた法律。

キッズISO14000プログラム
ISOの仕組みを活かした子どもを対象にした環境教育プログラム。NPO国際芸術技術協力機構(ArTech)が開発した。ISOなど国際機関からも高く評価され、日本はもちろん海外でも導入が進んでいる。

EPOC
環境パートナーシップ・クラブ
(ENVIRONMENTAL PARTNERSHIP ORGANIZING CLUB)
環境負荷低減に向けて、各企業のトップが業種や規模の垣根を越えて、さらには市民・有識者・行政との連携を図りながら、『産・官・学・市民』が一体となった横断的な活動を展開している。

「温暖化防止」「環境負荷の低減」を通じて クリーンファクトリーの実現を目指します。

■マテリアルバランス(国内)



環境会計

住友電装では環境会計ガイドラインに基づき「投資額」と「費用額」に分類し、2004年から環境会計として集計しています。また、環境会計を効果的な取り組みを行うための環境経営ツールとして役立てています。2008年度の投資額は、前年と比べ482百万円の減少になり、費用額も19百万円の減少となりました。

■環境保全コスト 2008年度実績

分類	2008年度実績	
	投資額	費用額
①事業エリア内コスト	609,462	203,546
1.公害防止コスト	4,936	31,766
2.地球環境保全コスト	560,932	64,902
3.資源循環コスト	43,594	106,878
②上・下流コスト	0	310
③管理活動コスト	6,632	281,203
④研究管理コスト	23,767	7,526
⑤社会活動コスト	3,600	5,601
⑥環境損傷対策コスト	0	0
合計	643,461	498,186

集計範囲:国内住友電装グループ会社

(単位:千円)



省エネ専門部会委員
住友電装ブラテック株式会社
取締役技術部長
黒澤 聖一

住電装ブラテックでは御殿場市内3拠点に工場があり、自然環境の良さを有効活用して外気導入型の空調システムを積極的に採用してきました。

また、生産工程の改善や照明のこまめな消灯等ハード、ソフトの両面で全従業員参加型の省エネルギー活動を推進してきました。

その結果、2007年度には関東経済産業局よりエネルギー使用合理化優良工場として表彰されました。

今後もグループ会社を含め社内外との情報交換を密にして、豊かな自然環境を維持するため省エネ活動を推進していきます。

省エネルギー、輸送効率の向上を図り、温暖化防止に貢献しています。

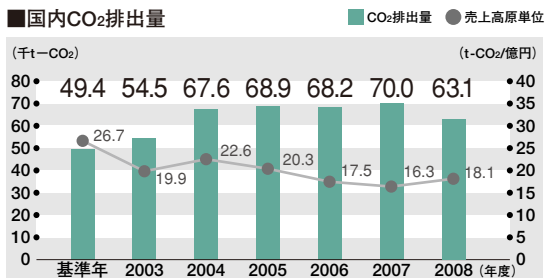
国内CO₂排出量の低減

■ 2008年度目標・・・2007年度比2%削減
■ 2008年度実績・・・2007年度比11%増加

(売上高原単位)

国内のCO₂排出量は、省エネルギー専門部会の活動および各地区の照明・空調などのエコ活動により、削減効果は約1,500t-CO₂にのぼり、生産の減少も相まって前年度比で6.9千t-CO₂の減少となりました。

一方、電線照射設備からメンテナンス時にSF₆が放出されていたことが判明し、2003年まで遡って使用量を特定しCO₂排出量を見直した結果、売上高原単位で前年度比11%の増加となりました。



※CO₂排出量算出に用いたCO₂換算係数
電力:0.378kg-CO₂/kWh LPG:6.21kg-CO₂/m³ 都市ガス:2.08kg-CO₂/m³
A重油:2.71kg-CO₂/l 灯油:0.249kg-CO₂/l SF₆:23,900倍
※2008年4月に子会社化した住電エレクトロニクス(株)は含まず(11.9千t-CO₂/2008年度)

海外CO₂排出量の低減

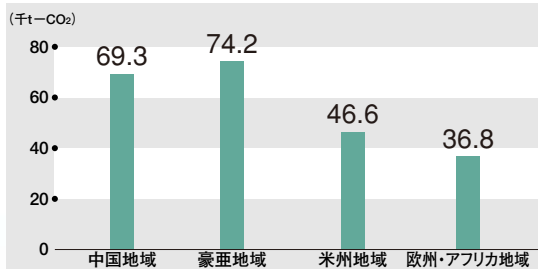
■ 2008年目標・・・2006年比15%削減
■ 2008年実績・・・2006年比28%減少

(売上高原単位)

海外のCO₂排出量は、2008年から対象を製造子会社の13社から、製造関連会社の60社に拡大し当年度は51社からデータを入手できた結果、227千t-CO₂となりました。

売上高原単位比では2006年比で28%減少となり目標を達成できました。

■海外CO₂地域別排出量



※データ収集社数
中国地域:12社 豪亜地域:15社 米州地域:9社 欧州・アフリカ地域:15社

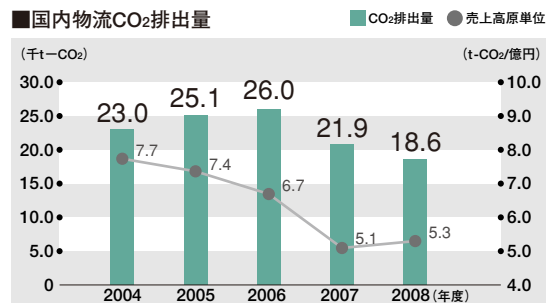
国内物流CO₂の低減

■ 2008年度目標・・・2007年度比2.5%削減
■ 2008年度実績・・・2007年度比3.9%増加

(売上高原単位)

2008年度は生産量の減少から荷量が急減し、CO₂排出量も大幅な削減となりましたが、その変化への対応が十分に出来なかったため、売上高原単位で前年度比3.9%の悪化となりました。

モーダルシフト量は、フェリー輸送への切り替えで861万トンキロ、貨物輸送への切り替えが203万トンキロとなりました。



海外CO₂削減活動

海外でもCO₂排出削減に向けた取り組みを各社で行っています。

中国の蘇州にあるSDM-S社では従業員による植樹を行い、ベトナムのSDVN社でも、植樹とメンテナンス活動を継続して、地球環境保全に貢献すべく全員参加で活動の輪を拡げています。



蘇州住電装有限公司



Sumidense Vietnam Co.,Ltd.

SF₆
Sulfur Hexafluoride
六フッ化硫黄のこと。地球温暖化係数が23,900と大きく大気中の寿命が長い。地球温暖化防止排出抑制対象ガスとなる。

モーダルシフト

輸送時における効率化や環境負荷の削減方策として、トラック輸送から、より環境負荷の小さい鉄道・船舶を利用した輸送へと貨物輸送手段を転換すること。

地球環境を考えた研究・開発・製品づくりを 未来へ拡げていきます。

「エコシンボルマーク」認定製品

住友電装グループは『製品を通して地球環境保全に貢献する』ために、2005年5月に当社独自の基準に基づく『エコシンボルマーク認定制度』を発足させ、現在までに10件認定しました。認定は、全社環境管理委員会の下に設置した「製品環境専門部会」が中心になり推進しています。認定対象の環境配慮項目（環境主張項目）は、『ISO14021（JISQ14021）環境ラベルおよび宣言、自己宣言による環境主張（タイプⅡ「環境ラベル表示」）』をベースに13項目を選定しました。

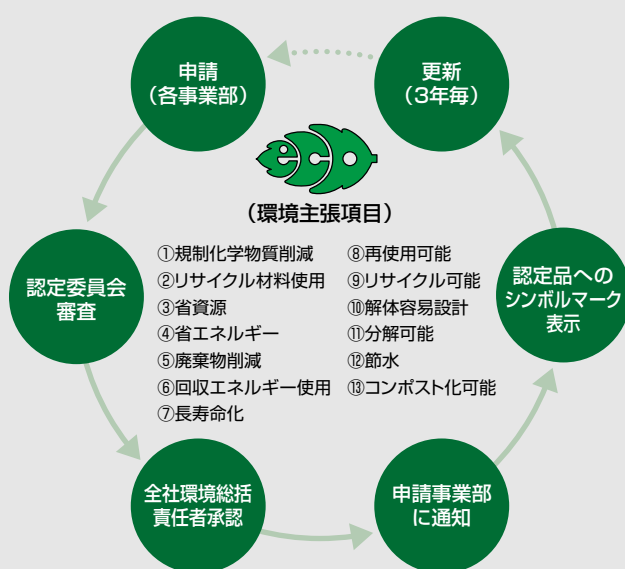
■「エコシンボルマーク」認定製品一覧

製品名	認定年月	環境主張項目
ISOハロゲンフリー電線	2005年 9月	規制化学物質削減 省資源
易解体組合せアース端子	2006年 1月	解体容易設計 廃棄物削減
フラットワイヤーハーネス	2006年 3月	省資源、省エネルギー 規制化学物質削減
プレスフィット用PCBコネクタ	2006年11月	規制化学物質削減
CHFUS 0.13mm ² 電線	2006年11月	省資源 規制化学物質削減
VOC対策テープ（保護テープ）	2007年11月	規制化学物質削減
鉛フリーPD	2008年 2月	規制化学物質削減
中電流用防水端子	2008年10月	省資源 廃棄物削減
小型コネクタ 0.64Ⅱ	2008年10月	省資源 省エネルギー
φ3コルゲートチューブ	2009年 3月	省資源 省エネルギー

住友電装グループの「エコシンボルマーク」



■エコシンボルマーク認定フロー



八西1第1開部
外装設計グループ
鈴木 正夫

自動車部品の軽量化と電線サイズの細径化に適合した細径コルゲートを開発しました。細径化により、樹脂材料が減り、軽量になります。また、単純に細径化しただけでなく、凹凸形状を見直すことにより、スリットが開き難い形状となっています。結果として、ハーネスを結束している下巻きテープを廃止することができ、コルゲート以外の部品も同時に減らすことで、軽量化の相乗効果が実現できます。また、CO₂排出量の観点から、製造時の電力使用量の低減や軽量化による走行時の燃費向上によって、CO₂排出量が低減されます。

今後に向けて、使用材料の選定や軽量化を意識した環境に配慮した保護材の開発を進めています。



φ7COT
φ5COT
φ3COT

環境負荷の少ない環境配慮製品の開発で持続可能な社会の実現に貢献しています。

■ 2008年度目標 新規認定製品4件
 ■ 2008年度実績 新規認定製品3件

2008年度に「エコシンボルマーク」に認定された製品は下記の3件です。

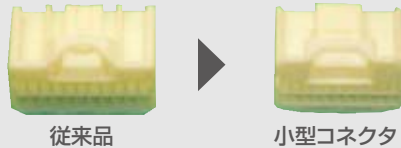
中電流用防水端子

構造変更による軽量化で原材料を約5%削減。製造工程からでる廃棄物も約6%削減出来ました。用途はエンジンルーム内電源回路の接続用防水端子です。



小型コネクタ 0.64Ⅱ

端子間の狭ピッチ化によりコネクタを構成する端子、ハウジングが小型軽量になったことで約30%の原材料削減を実現し、製品の軽量化に貢献しています。



Φ3コルゲートチューブ

Φ3コルゲートチューブは従来のΦ5に比べて約29%の原材料削減を実現し、製品の軽量化に貢献しています。



住友電装グループでは、製品を環境配慮製品にするには、お取引先と一体になった取り組みが重要との認識に立ち、お取引先にさらに高いレベルの環境保全活動に取り組んでいただくための勉強会を開催しています。2008年度は2009年2月に、今後ISO14001などの環境マネジメントシステム導入を計画しているお取引先を対象に、M-EMS認証機構やエコステージ協会の協力も得て、ま



た既に環境マネジメントシステムを導入しているお取引先の事例を紹介しました。

お取引先による事例報告

また、このような当社の取り組みを2008年11月、四日市商工会議所および三重大学の主催で開催された「“環境”を活かす経営セミナー」において「『サプライチェーン』を通じた環境保全活動」と題し紹介しました。

“環境”を活かす経営セミナー



自動車の軽量化やヨーロッパのREACH規制を始めとした環境規制を推進する機運が高まっていることを背景に、全社を挙げて環境に配慮した製品の設計に取り組んでいます。その中でも特に環境に配慮した製品として認められた認定製品の売上比率を2009年度中には10%に引き上げるべく努力を重ねております。なお、認定製品の2008年度の売上比率は約4.5%となっています。

環境ラベル

製品やサービスの環境側面について、製品や包装ラベル、製品説明書、技術報告、広告、広報などに書かれた文言、シンボル又は図形・図表を通じて購入者に伝達するもの。

VOC

揮発性有機化合物
 常温常圧で空気中に容易に揮発する物質の総称。

M-EMS

三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム。

REACH規制

Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals
 欧州連合（EU）で2007年6月1日から施行した化学品の総合的な登録・評価・認可・制限の制度。

もったいない精神で 廃棄物の削減をグローバルに展開。

廃棄物（国内）

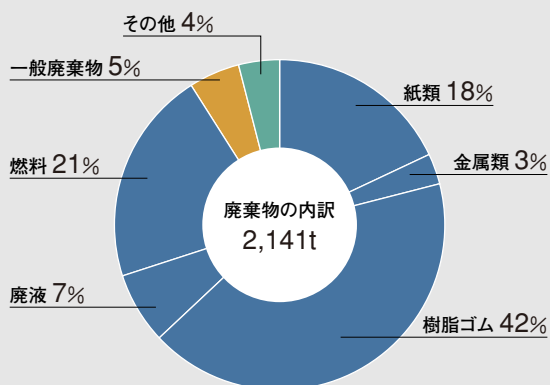
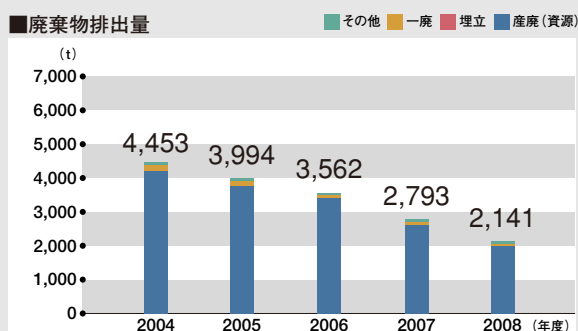
■ 2008年度目標 2005年度比35%削減
■ 2008年度実績 2005年度比46%削減

資源の適切な分別廃棄により、毎年着実に排出量の低減を進めています。

2008年度も前年度比で約650tの排出削減を達成し4年前と比べ半減することが出来ました。

これは主に各サイトにおける「エコクラブ」による活動成果で、分別の徹底と再資源化を行った結果、再資源化樹脂材料の廃棄は限りなくゼロに近づきました。また2004年度と比較して紙資源が70%減、金属スクラップが60%減など大きな成果を挙げています。

※CSR2008で報告した2005年～2007年の廃棄物量に集計洩れがありましたので、今回修正しています。



廃棄物（海外）

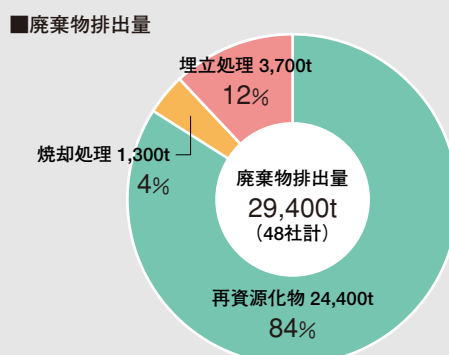
■ 2008年度目標 2006年比8%削減
■ 2008年度実績 2006年比4.4%削減

(売上高原単位)

2006年から2007年までは、海外製造子会社13社を対象にした廃棄物量の実績を収集していましたが、2008年から対象を海外製造関係会社とし、集計範囲を60社まで拡大し、48社からデータを入手できました。

この結果2008年の総廃棄物量は、29,400tと前年までと比べて約3倍になりましたが、内訳で見ると84%が再資源化物で、ほとんどは有価売却されたものでした。

2008年の売上高原単位は、5.2t/億円となり2006年比の目標達成には及びませんでしたが、さらに収集データの精度を高め、再資源化を図っていきます。



中国での廃棄物低減活動

● 惠州住潤電子装備有限公司

惠州住潤電子装備有限公司ではレジ袋の削減活動を行い、日常生活においても環境に配慮した行動をとるように呼びかけています。



法規制を順守し、クリーンな社会の構築に貢献しています。

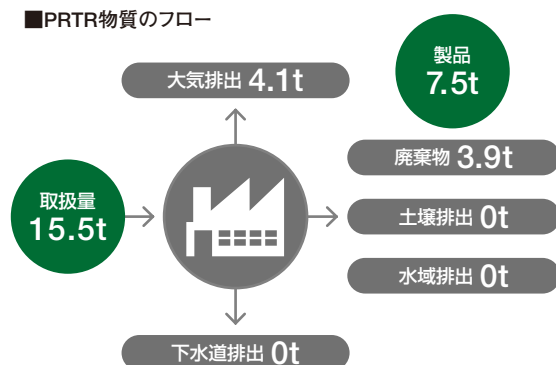
環境負荷物質の低減

■ 2008年度目標・・・2006年度比35%削減
■ 2008年度実績・・・2006年度比93%削減

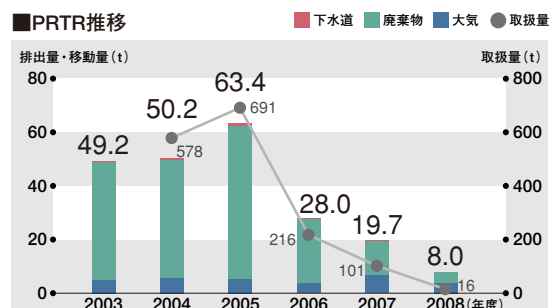
PRTR対象物質の取扱量が前年度比85%減と大幅に削減しました。これは多くを占めていた電線部門でのDOP[フタル酸ジ-2-エチルヘキシル]の使用完全廃止および産業電線の生産終了によります。

この結果、大気への排出量が前年比で37%減、廃棄物への移動量が70%減となり、2008年度の環境目標値を達成することが出来ました。

■PRTR物質のフロー



■PRTR推移



法規制順守

過去3年間の法令順守状況は、グループ会社を含め、下表の通りとなりました。

2008年度は環境事故としてコンプレッサーの火災があり、原因究明と対策をたて再発防止を行いました。苦情件数は前年より減少はしていますが、協力会社からの廃棄物処理先を間違えた苦情がありました。

	法令違反 件数	罰金訴訟 件数	事故 件数	苦情 件数
3年間合計件数	0	0	1	10
2008年度	0	0	1	1
2007年度	0	0	0	5
2006年度	0	0	0	4

土壌

2008年3月25日、四日市市環境部環境保全課に三重県条例に基づき、当初から教育研修所と使用している「SWS WAYセンター」の土壌汚染の届出を致しました。

その後、四日市市のご指導、周辺住民の方々のご意見を踏まえ、土壌の周辺への飛散防止、雨水の地下浸透による地下水の汚染防止を目的に、比較的汚染の程度が高かった一部土壌を入替え、さらに裸地であった部分を全てコンクリート、アスファルト舗装するという対策工事を実施しました。

またこれと平行して地下水分析を計画的に実施しており、地下水汚染のないことを確認しております。

PCB

住友電装グループでは、2001年7月の「PCB特別措置法」施行に伴い、PCB使用安定機を用いた照明機具を全て交換し、また高圧コンデンサなどのPCB含有機器も法に基づき、PCB廃棄物として厳重な管理のもと保管し、届出を実施しています。

これらのPCB廃棄物の無害化処置については、実現に向けた準備をしています。

■PCB機器等廃棄物保管・使用台数(台)

	PCB機器	低濃度PCB機器	
	廃棄物	廃棄物	使用中
トランス	0	18	3
コンデンサ	9	6	1
蛍光灯安定器	141	0	0

エコクラブ

社内EMSの下部組織。「身近な環境問題への改善や実践活動に取組む組織」
不要物の分別指導、社内リユース品の紹介などを行う。

PCB

polychlorinated biphenyl
生体に対する毒性が高く、脂肪組織に蓄積しやすい。発がん性があり、また皮膚障害、内臓障害、ホルモンに異常を引き起こすことが分かっている。



海外の関係会社からも地域とのコミュニケーションを通じた活動報告が寄せられています。

国内環境報告

● 石川県より「県民エコライフ大作戦」貢献企業として表彰

当社子会社の北陸ハーネス(株)(本社:石川県金沢市)は、2009年3月13日、石川県主催「県民エコライフ大作戦」への取り組みが評価され、石川県より感謝状を授与されました。

「県民エコライフ大作戦」は、2006年より県民を挙げて取り組んでいる地球温暖化防止活動で、具体的には各事業所や各家庭においてチェックシートに基づき、CO₂削減活動の実施結果を一定期間書き入れ、その削減量を集計して示す活動です。

北陸ハーネス(株)では初年度からこれまでに870名が参加し、その積極的な活動が評価されたものです。なお、感謝状は北陸ハーネス(株)を含め、県内4つの企業・団体に贈られました。

この表彰を機会にさらなるCO₂削減に取り組み、地球温暖化防止に努めていきます。



石川県知事(写真右)より授与

● 地元小学校での環境教育の実施

当社では、三重県、四日市市、教育委員会と協業しながら地域の小学生に地球温暖化に関する教育を開始しました。

今回のように教材の作成から企業が参画したケースは、全国でも初めてであり、企業連携によるCO₂削減活動としても注目されています。



● 環境展の開催

従業員の環境教育の一環としてスタートした社内環境展は、現在国内の全サイトにまで拡大し、地域交流も含めた社外での開催も行っています。

2008年度の参加者は、社内が6,700人、社外からは2,600人余りの方から参加いただき、当社の環境への取り組みにご理解をいただきました。



海外環境報告

● 蘇州住電装有限公司

蘇州住電装有限公司では環境保全活動の一環で従業員による郊外の清掃活動を行っています。



第三者意見

昨年の報告書を念頭に置きながら、本報告書を通読してみると「報告内容が充実した」「理解しやすい」「グローバル企業グループにふさわしい報告姿勢」の3点が強く印象付けられました。頁数については昨年同様の30頁であることから、記載内容の吟味や編集に相当努力されたことが容易に推察できます。また、厳しい経済環境下、CSR経営の停滞が懸念されていましたが、トップのCSR経営推進に対する強い決意をはじめ、CSR長期戦略に向けたKPI策定の着手表明などはこうした懸念を払拭しました。

報告内容については、特集、リスク管理（リスク管理活動の5本柱、2008年度の実績、2009年度の活動計画）、ピカピカ運動の推進、グローバルCO₂地域別排出量などが追加されています。いずれもステークホルダーの関心の高い項目ですが、特に特集「技のスター育成」は、創業以来伝承されてきたSWS WAYの2本柱の一つであり、SWSとして強く訴求しなければならない点であることから適切なテーマ選択と言えるでしょう。

こうした内容の充実の一方、昨年と同頁ゆえに記載内容の選択上からか、不掲載になった内容もあります。そのひとつに「環境効率」があります。「環境効率」は昨年の報告にありますように「環境経営を効率的に進めるため」の指標として重要です。特にSWSでは19項目にもわたって2006年、2007年の数値を示しており、環境経営の推移を評価するには非常に参考になっていました。ぜひ、2010年版では復活していただきたいと思います。

理解しやすいのは、冒頭に、方針、理念、考え方などを提示し、その後に当該年度のマネジメント、パフォーマンスが記載されているからだと思います。各項の最後に「課題」を整理し、記載されるとより訴求力が高まると考えます。

SWSは海外の従業員数比率が88.5%とわが国を代表するグローバル企業グループです。こうした実態を配慮して、昨年も随所で海外情報が記載されていましたが、本報告書においても、海外情報が増えています。特に、CO₂排出量や廃棄物の集計対象を大幅に拡大し、データを収集し記載している点は高く評価されます。さらに、「収集データの精度を高める」ことを表明するなど、海外情報の充実化への意欲を強く感じます。今後もこの姿勢を堅持し、グローバル企業グループの報告書の範になることを期待しています。

社会性報告については昨年、今後その充実について社内で議論され、報告されることをお願いしましたが、まだ議論の過程にあるように感じています。特に、従業員の項目におけるワークライフバランスでの記載は制度の紹介に留まっています。グローバル企業グループならではの好事例が海外企業にあることが推察されます。ぜひ、そうした事例を紹介いただき、SWSグループのみならず、わが国の企業においても取り組みを共有していただきたいと考えています。

多様な人材の活用の項目では約3万人、約22%従業員が減少したことが報告されています。グローバルな経済危機と熾烈な国際競争での雇用調整の結果ですが、こうした報告は、ステークホルダーの大きな関心事の一つであることから、記載されたことを高く評価します。ただし、併せて雇用調整に関する基本的な考え方をCSRの視点から記載いただくと、SWSのCSR経営がより一層理解できると考えます。また、わが国では非正規社員の処遇が大きな社会問題となっていますので、特集にあるような非正規社員から正規社員への登用などの実態（P12）も報告していただくことを期待します。

特定非営利活動法人 循環型社会研究会 代表 山口 民雄

循環型社会研究会 次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球の視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。
URL: <http://www.nord-ise.com/junkan/>



第三者意見をいただいて

住友電装グループでは、昨年より報告内容を拡充したCSR報告書の発行に努めました。昨年に引き続き、山口様には貴重なご意見を頂き、ありがとうございました。ご指摘頂きました内容につきましては、真摯に受け止め、当社の今後の課題として、取り組んでまいります。

昨年来の急激な経営環境悪化により、当社グループもかつてない深刻な事態を迎えることとなりましたが、今後も「Connect with the Best」の精神のもと、様々なステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指す、グローバルなCSR推進を実践していきます。

住友電装株式会社 総務部長 下田 典史

Connect with the Best

～つなげる未来・つなげる技術～



総務部 (CSR事務局)

〒510-8503 三重県四日市市西末広町1番14号
TEL.059 (354) 6201 FAX.059 (354) 6318
<http://www.sws.co.jp/>



このCSR報告書は、大豆インキを使用しています。
[発行 2009年9月]